

平成29年度

労働状況調査報告書

恵庭市
経済部商工労働課

はじめに

平素、本市労働行政の推進に対しまして、格別のご理解ご協力を賜り心からお礼申し上げます。

さて、わが国景気の先行きを展望すると、人手不足が続くもとでの雇用所得環境の改善や建設投資、研究開発投資などが引き続き国内需要の下支えとなり、輸出も、世界的設備投資の改善などを背景に増加傾向が続く見込みから、緩やかな景気回復基調が続く見通しです。

北海道における労働需給は、2013年度以降、新規求人数が新規求職者数を上回る“人手不足”の状態に転化し、有効求人倍率の上昇と完全失業率の低下が続いています。

北海道労働局によりますと10月の月間有効求人数は、前年同月比3.7%増加し93ヶ月連続で前年を上回っており、月間有効求職者数は、同2.5%減少し72ヶ月連続で前年を下回っております。有効求人倍率は、1.16倍、前年同月差で0.07ポイントの増加となり、93ヶ月連続前年を上回っております。

こうした状況の中、本市では恵庭駅西口周辺再整備事業の推進と公共的機能と民間的機能を有する複合施設である「緑と語らいの広場」の整備等により、働く場や「まちのにぎわい」などを新たに創出する予定です。

現在、一般求職者や新規学卒者の雇用対策、そして季節労働者の雇用対策をはじめ、地元就職を促進する取り組みを行うなど、労働行政の向上に努めているところであります。

つきましては、本調査は市内事業所の従業者の雇用実態を把握するために、賃金や諸制度等の労働条件等を調査して報告書としてとりまとめましたが、調査方法や内容につきましては限られたものであり、現在の地域の実情を全て捉えているとは言えませんが、参考資料として各方面において広く活用され、少しでも働く方々のより良い環境づくりや企業経営にお役に立てれば幸いに存じます。

最後に、本調査の実施にあたりご協力いただきました各事業所の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、今後ともより一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月

恵庭市長 原田 裕

目 次

恵庭市の概要	1
1. 人口・世帯	1
2. 年代別人口構成	1
3. 産業別事業所	1
I 調査概要	2
1. 調査目的	2
2. 調査項目	2
3. 調査基準日	2
4. 調査対象	2
5. 調査方法	2
II 調査結果の概要	3
1. 事業者規模	3
2. 従業員数	3
(1)従業員数	3
(2)雇用形態	3
(3)雇用形態別年齢構成	4
(4)業種別年齢構成	4
3. 雇用状況	5
(1)新規採用・離職	5
(2)市内新卒者雇用	5
4. 労使関係	6
(1)労働組合	6
(2)就業規則・賃金規定等	6
5. 賃金・諸手当	6
(1)初任給	6
(2)基本給	8
(3)諸手当・各種制度	9
(4)退職金制度	10
6. 育児休業・介護休業制度	10
(1)育児休暇	10
(2)介護休暇	10
(3)育児休業	10
(4)介護休業	10
7. 定年制度	10
(1)定年制度の有無	10

(2) 定年年齢	11
(3) 定年後の再雇用	11
8. 労働時間・時間外労働・休憩時間	11
(1) 週労働時間	11
(2) 休憩時間	11
(3) 時間外労働	12
(4) 変形労働時間	12
9. 週休2日制・祝日の取扱・年次有給休暇・特別休暇	12
(1) 週休2日制	12
(2) 祝日の取扱	13
(3) 年次有給休暇	13
(4) 特別休暇	13
10. 高齢者の雇用	13
(1) 高齢者の雇用	13
11. 障がい者の雇用	14
(1) 障がい者の雇用	14
12. 臨時・季節従業員の雇用	14
(1) 賃金	14
(2) 諸制度	14
13. パートタイム従業員の雇用	15
(1) 従業員数	15
(2) 賃金	16
(3) 在職期間	16
(4) 勤務日数	16
(5) 勤務時間(日)	17
(6) 勤務時間帯(日)	17
(7) 仕事の内容・就業規則・労働契約	17
(8) 年齢制限・雇用期間	18
(9) 諸制度	18
14. 人材派遣従業員・業務請負従事者	18
15. 労働力の現状と課題	19
(1) 労働力の確保	19
(2) インターンシップ制度の活用	20
(3) 雇用に関する問題	20
16. その他	21
(1) 従業員の主な通勤手段	21
(2) 雇用に関する各種助成制度	21

Ⅲ 資料	22
1. 平成29年度労働状況調査結果資料	22
(1) 事業者規模	
第1表1 事業所数(規模別)	22
第1表2 事業所数(雇用形態別)	22
(2) 従業員数	
第2表1 従業員数(業種・雇用形態別)	23
第2表2 従業員数(雇用形態・年齢別)	23
第2表3 従業員数(業種・年齢別)	23
(3) 雇用状況	
第3表1 平成28年度新規採用者・離職者数(雇用形態別)	24
第3表2 平成28年度新規採用・離職事業所数(雇用形態別)	24
第3表3 平成28年度市内新卒者採用数(業種別)	24
第3表4 平成28年度市内新卒者採用事業所数(業種別)	25
第3表5 市内新卒者優先採用希望事業所数(業種別)	25
(4) 労使関係	
第4表 就業規則・賃金規定(業種別)	25
(5) 賃金・諸手当	
第5表1 初任給(管理・事務・営業系)	26
第5表2 初任給(技術系)	26
第5表3 初任給(労務系)	26
第5表4 新規学卒採用者(業種・職種別)	27
第6表1 基本給(年齢階層別・事務系)	28
第6表2 基本給(年齢階層別・技術系)	28
第6表3 基本給(年齢階層別・労務系)	28
第7表 諸手当・各種制度	29
第8表 退職金制度	30
(6) 育児休業・介護休業制度	
第9表1 育児・介護対策	30
第9表2 育児・介護休業	30
(7) 定年制度	
第10表 定年制・再雇用	31
(8) 労働時間・時間外労働・休憩時間	
第11表1 週労働時間	31
第11表2 週労働時間・時間短縮	32
第11表3 休憩時間(1日)	32
第11表4 時間外労働(1ヶ月間)	32
第11表5 変形労働時間	33

(9) 週休2日制・祝日の取扱・年次有給休暇・特別休暇	
第12表1 週休2日制・祝日	33
第12表2 年次有給休暇	34
第12表3 各種特別休暇	34
(10) 高齢者の雇用	
第13表 高齢者(60歳以上)の雇用	34
(11) 障がい者の雇用	
第14表 障がい者の雇用	35
(12) 臨時・季節従業員の雇用	
第15表1 臨時季節従業員賃金(職種別)	35
第15表2 臨時季節従業員保険手当	36
(13) パートタイム従業員の雇用	
第16表1 パートタイム従業員数(職種・男女別)	36
第16表2 パートタイム従業員賃金(職種・男女別)	37
第16表3 パートタイム従業員在職期間	38
第16表4 パートタイム従業員勤務日数	38
第16表5 パートタイム従業員勤務時間	38
第16表6 パートタイム従業員勤務時間帯	39
第16表7 パートタイム従業員就業規則	39
第16表8 パートタイム従業員年齢制限等	39
第16表9 パートタイム従業員雇用諸制度	40
(14) 人材派遣従業員・業務請負従事者	
第17表1 派遣社員等従事者数(職種別)	41
第17表2 派遣社員等従事事業所数(職種別)	42
(15) 労働力の現状と課題	
第18表1 労働力確保	43
第18表2 労働力確保の取組	43
(16) その他	
第19表 従業員の主な通勤手段	44
第20表 各種助成制度利用事業所数	45
2. 平成29年度恵庭市労働状況調査票	46
3. 北海道の最低賃金	52

◇◇ 恵庭市の概要 ◇◇

1. 恵庭市の人口・世帯数

表1 恵庭市の人口・世帯数

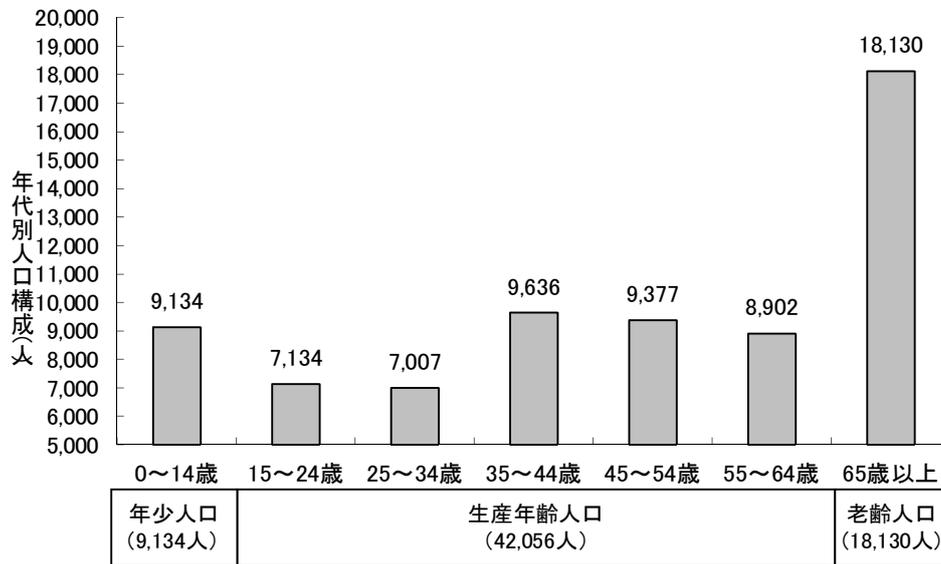
(各年4月末日住民基本台帳)

年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
人口(人) (増減)	68,769人 (137人)	68,980人 (211人)	68,775人 (△205人)	68,972人 (197人)	68,849人 (△123人)	68,933人 (84人)	68,990人 (57人)	69,320人 (330人)
世帯数(世帯)	30,278世帯	30,607世帯	30,628世帯	31,061世帯	31,207世帯	31,546世帯	32,019世帯	32,550世帯

2. 年代別人口構成

図1 年代別人口構成

(平成29年4月末日住民基本台帳)



3. 産業別事業所

表2 産業別事業所数

(平成26年度経済センサス活動調査)

区分	1次産業	第2次産業			3次産業							合計
	農林・水産業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	医療・福祉	サービス業	
事業所(社)	26社	2社	178社	112社	6社	77社	444社	33社	102社	184社	816社	1,980社
従業員(人)	271人	6人	1,587人	4,787人	113人	1,598人	3,971人	262人	362人	3,225人	9,795人	25,977人

◇◇ I 調査概要 ◇◇

1. 調査目的

恵庭市内の民間企業における従業員の雇用および就業実態を把握するため、賃金をはじめ労働諸条件を調査し、労働条件の改善及び労働力の確保・定着を図るための資料とする。

2. 調査項目

- (1) 従業員数
- (2) 雇用状況及び諸制度の実施状況
- (3) 初任給、基本給、諸手当及び社会保険等
- (4) 育児休業及び介護休業制度
- (5) 定年制度及び労働条件
- (6) 労働時間、休憩、休暇及び休日
- (7) 高年齢者及び障がい者の雇用状況等
- (8) 臨時従業員(季節を含む)の賃金、諸制度
- (9) パートタイマーの雇用状況等
- (10) 労働力等

3. 調査基準日

平成29年4月30日現在

4. 調査対象

市内事業所約1,980社のうち官公署を除く1,418社を無作為に抽出し、廃業及び居所不明等を除く1,379社を調査対象とした。

5. 調査方法

- (1) 調査対象の抽出 : 事業所調査資料等より抽出
- (2) 調査票の送付方法 : 各事業所宛に調査票を郵送
- (3) 調査票の回収方法 : 調査票に返信用封筒を同封
- (4) 調査票の返戻対応 : 所在確認調査により所在判明事業所には再送付
廃業、所在不明等は調査対象より除外
- (5) 調査対象・回答状況 : 調査対象事業所数1,379社、回答事業所数411社(回答率29.8%)

表3 調査対象・回答状況

業種	抽出件数	調査対象外				調査件数	回答件数	回答率(%)
		廃業	所在不明	その他	計			
建設業	222	1	3	1	5	217	65	30.0
製造業	113	0	1	1	2	111	57	51.4
運輸・通信業	83	0	1	1	2	81	29	35.8
卸・小売業	334	5	0	4	9	325	66	20.3
金融・保険業	32	0	0	0	0	32	11	34.4
不動産業	39	1	3	0	4	35	9	25.7
医療・福祉業	125	0	0	1	1	124	66	53.2
サービス業	470	9	4	3	16	454	108	23.8
計	1,418	16	12	11	39	1,379	411	29.8

◇◇ II 調査結果の概要 ◇◇

1. 事業所規模(第1表1・2参照)

平成29年度調査対象事業所(1,379件)のうち411社(29.8%)より回答を得た。このうち従業員10人未満の事業所は233社(56.7%)、10人以上の事業所は178社(43.3%)であった。前回調査(平成27年度)では10人未満の事業所は107社(43.7%)、10人以上の事業所は138社(56.3%)であり、調査件数が411社に増えたことから10人未満の事業所の割合が13%増加し、そのうち従業員を雇用していない事業所は37社であった。

表4 事業所規模

従業員(人)	0~4	5~9	10~19	20~29	30~39	40~49	50~99	100~199	200~	合計
平成29年度	150	83	72	35	20	9	16	19	7	411
	36.5%	20.2%	17.5%	8.5%	4.9%	2.2%	3.9%	4.6%	1.7%	100.0%
平成27年度	56	51	46	28	11	9	16	21	7	245
	22.9%	20.8%	18.8%	11.4%	4.5%	3.7%	6.5%	8.6%	2.8%	100.0%

2. 従業員数

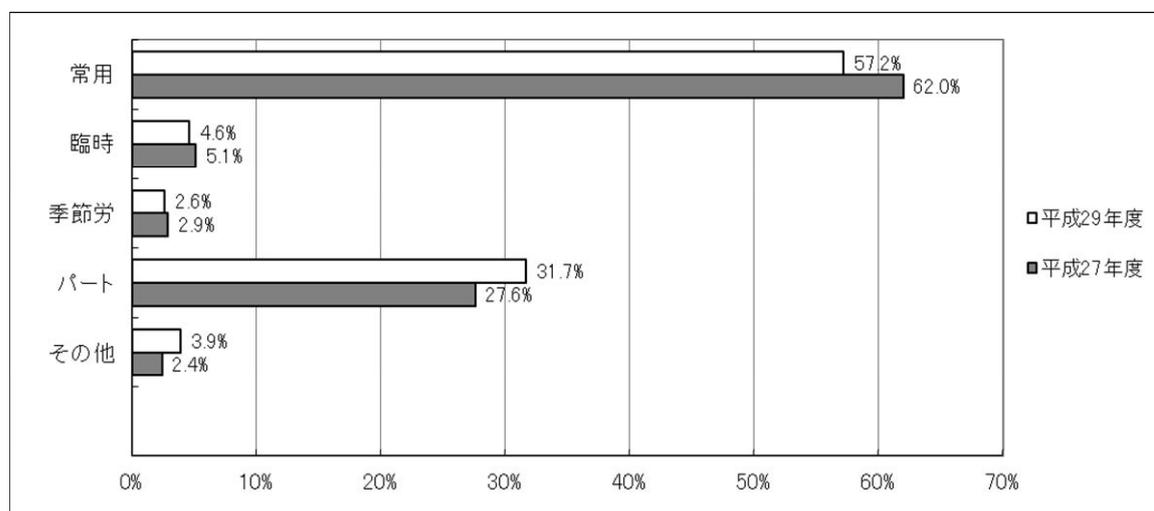
(1) 従業員数(第2表1・2・3参照)

調査事業所411社の従業員総数は10,026人であり、男性は5,827人(58.1%)、女性は4,199人(41.9%)である。前回の男性比率は55.5%であり2.6%増加しているが男女比はほぼ同じである。

(2) 雇用形態(第2表1参照)

正規従業員57.2%、臨時従業員4.6%、季節従業員2.6%、パートタイム従業員31.7%、その他従業員(人材派遣従業員・業務請負従事者)3.9%となっており、前回と比較すると、正規従業員、臨時従業員、季節従業員が減となり、パートタイム従業員、その他従業員が増となっている。また、正規従業員比率は、男性43.1%、女性14.1%で前回と比較すると、男性は2.0%増、女性は6.5%減となっている。

図2 雇用形態別従業員比率



(3) 雇用形態別年齢構成(第2表2参照)

ア. 正規従業員

正規従業員5,739人のうち40歳代が一番多く1,755人(30.6%)、次いで50歳代1,254人(21.9%)、30歳代1,208人(21.0%)、20歳代864人(15.1%)となっている。前は40歳代が一番多く28.7%、次に30歳代23.1%、50歳代20.9%であり30歳台以下は減少し40歳台以上は増加している。

イ. 臨時従業員

臨時従業員460人のうち60歳以上が一番多く183人(39.8%)、次に50歳台82人(17.8%)となっている。

ウ. 季節労働者

季節労働者260人のうち60歳以上が一番多く144人(55.4%)、次に50歳台42人(16.2%)となっている。前回と比較すると50歳代が減少し60歳代が増加しているため高齢化が進んでいる。

季節労働者のうち女性は12人(4.6%)であり、前回83人(30.9%)と比較すると激減しているが、減少分は男性に置き換わっている。

表5 年齢別季節労働者数

区分	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
平成29年度	1.5%	4.6%	10.4%	11.9%	16.2%	55.4%
平成27年度	1.9%	4.8%	10.0%	12.6%	22.7%	48.0%
平成24年度	0.9%	5.6%	17.6%	21.3%	12.0%	42.6%
平成22年度	0.0%	7.0%	11.2%	23.1%	26.6%	32.1%

エ. パートタイム従業員

パートタイム従業員3,179人のうち40歳代から60歳代が圧倒的に多く全体の74.2%を占めている。20歳代、30歳代、40歳代は前回より減少しているが他の世代は増加している。また、パートタイム従業員の75.8%が女性であり前回より3.2%増加している。

表6 年齢別パートタイム従業員比率

区分	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
平成29年度	3.6%	8.6%	13.6%	25.3%	24.6%	24.3%
平成27年度	2.9%	9.0%	16.7%	27.4%	23.9%	20.1%
平成24年度	5.5%	14.1%	16.7%	21.9%	22.1%	19.7%
平成22年度	3.1%	12.4%	19.6%	25.1%	25.7%	14.1%

オ. その他従業員(人材派遣従業員・業務請負従事者)

雇用形態が多様化しつつある現状にあるが、各事業所の人材派遣従業員・業務請負従事者は、388人で全従業員の3.9%を占めている。前は222人2.4%であり1.5%増加している。人材派遣従業員は364人3.6%で前回1.8%と比較すると増加している。業務請負従事者は24人0.2%であり前回0.6%と比較すると減少している。

(4) 業種別年齢構成(第2表3参照)

全体としては、年齢構成は前回と比べると大きな変化はない。ただし、60歳以上については業種

全体で17.0%と前回比で3.2%の増となっている。

表7 業種別年齢構成

	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	従業員数
建設業	2.4% (1.3%)	9.4% (7.9%)	15.3% (18.8%)	24.2% (23.1%)	21.3% (26.0%)	27.4% (22.9%)	752 (597)
製造業	2.3% (2.6%)	14.3% (14.1%)	19.4% (20.8%)	30.4% (28.8%)	22.0% (22.3%)	11.6% (11.4%)	3,829 (3,523)
運輸・通信業	0.3% (0.2%)	6.0% (7.0%)	20.5% (19.4%)	36.3% (36.8%)	23.5% (23.6%)	13.4% (13.0%)	877 (747)
卸・小売業	4.3% (3.3%)	13.1% (22.7%)	16.1% (18.5%)	26.6% (24.8%)	22.2% (16.2%)	17.7% (14.5%)	1,219 (665)
金融・保険業	0.0% (0.4%)	13.1% (16.5%)	24.6% (21.5%)	29.5% (37.2%)	23.0% (19.4%)	9.8% (5.0%)	61 (242)
不動産業	0.0% (0.0%)	20.0% (22.7%)	30.0% (31.8%)	35.0% (31.8%)	10.0% (0.0%)	5.0% (13.7%)	40 (22)
医療・福祉	0.7% (0.0%)	12.0% (18.0%)	21.6% (27.8%)	25.9% (27.4%)	24.2% (18.5%)	15.6% (8.3%)	1,238 (1,648)
サービス業	3.6% (3.3%)	11.9% (14.3%)	14.8% (16.8%)	21.5% (21.2%)	22.6% (23.0%)	25.6% (21.4%)	2,010 (1,857)
合計	2.4% (2.0%)	12.3% (14.6%)	18.2% (20.9%)	27.7% (27.2%)	22.4% (21.5%)	17.0% (13.8%)	10,026 (9,301)

注：()は、平成27年度の状況

3. 雇用状況

(1) 新規採用・離職(第3表1・2、第5表4参照)

平成28年度中の新規採用者は1,539人、退職者は1,301人であり採用者が238人多い。平成26年度中の新規採用者は1,497人、退職者は1,304人で採用者が193人多く、比較すると採用者の増加が継続している。

平成29年度新規学卒採用者は、前回より18人増加しているが短大・高専が減少し、高卒及び大学卒が増加している。業種別では、建設業、金融・保険業、不動産業が増加し、製造業、運輸・通信業、医療・福祉、サービス業が減少し、卸・小売業は同数である。

表8-1 新規学卒採用者(学歴別)

	高校卒			短大・高専			大学卒			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
平成29年度	53人	25人	78人	22人	7人	29人	37人	40人	77人	112人	72人	184人
平成27年度	43人	29人	72人	15人	39人	54人	33人	6人	39人	91人	74人	165人
平成24年度	12人	11人	23人	8人	13人	21人	14人	7人	21人	34人	31人	65人
平成22年度	28人	16人	44人	8人	8人	16人	13人	4人	17人	49人	28人	77人

(平成29年3月卒業者)

表8-2 新規学卒採用者(業種別)

	建設業	製造業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	医療・福祉	サービス業	合計
平成29年度	21人	68人	0人	15人	44人	1人	12人	23人	184人
平成27年度	5人	77人	1人	15人	2人	0人	40人	26人	166人
平成24年度	0人	16人	0人	21人	1人	0人	7人	20人	65人
平成22年度	4人	32人	2人	15人	0人	0人	0人	24人	77人

(平成29年3月卒業者)

(2) 市内新卒者雇用(第3表3・4・5参照)

市内各学校卒業者の採用状況は、市内41事業所において99名の採用があった。さらに、市内各学校卒業者の優先的採用に配慮する事業所は27事業所、優先しない事業所は74事業所、無回答は、310事業所であった。

4. 労使関係

(1) 労働組合(第4表参照)

労働組合が組織されている事業所は、45社(10.9%)であり、組織率は依然として低い。

(2) 就業規則・賃金規定等(第4表参照)

就業規則の有無については、「有り」が277社(67.4%)で、「無し」が59社であった。

また、賃金規定については、251社(61.1%)の事業所で規定されている。

5. 賃金・諸手当

(1) 初任給(第5表1・2・3参照)

初任給を業種別に細分化すると回答件数が少なくなるため事務職、技術職、労務職の3職種で前回と比較した。

事務職初任給は、各学卒の男女とも微増しているが大学卒の女性の初任給については、前回より減っている。

技術職初任給は、高校卒の女性の初任給を除き各学卒の男女とも微増している。大学卒の男女の初任給は、ともに医療・福祉業の初任給が高いことから平均値を押し上げている。

労務職初任給のうち、高卒、短大・高専卒の男性は微増し、他は微減している。

ア. 事務職の推移

図3-1 事務職初任給(高校卒)

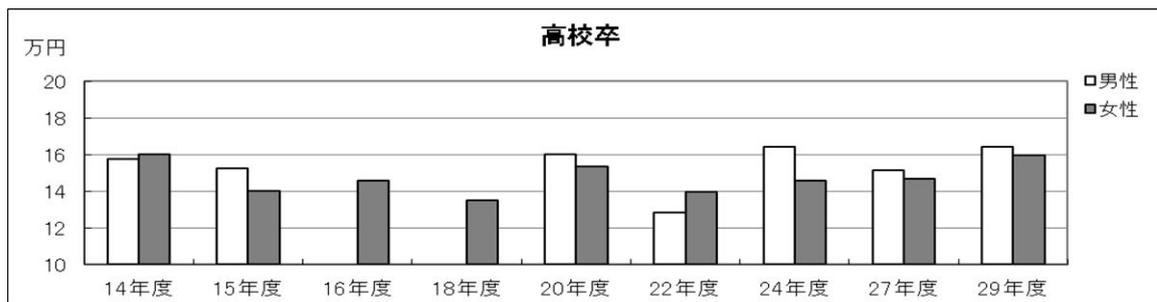


図3-2 事務職初任給(短大・高専卒)

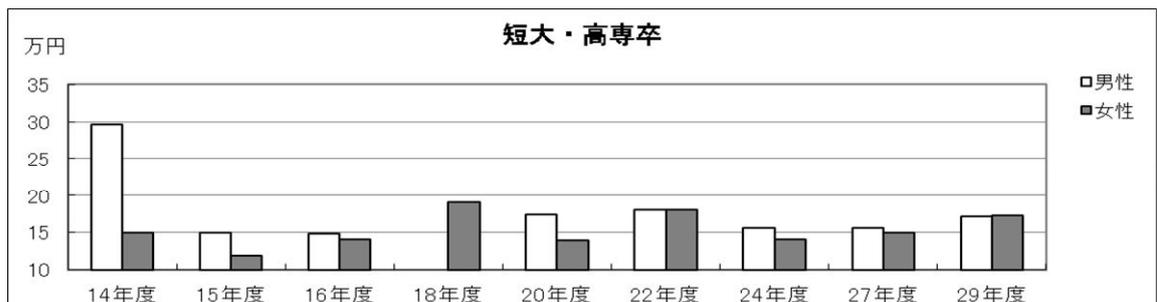
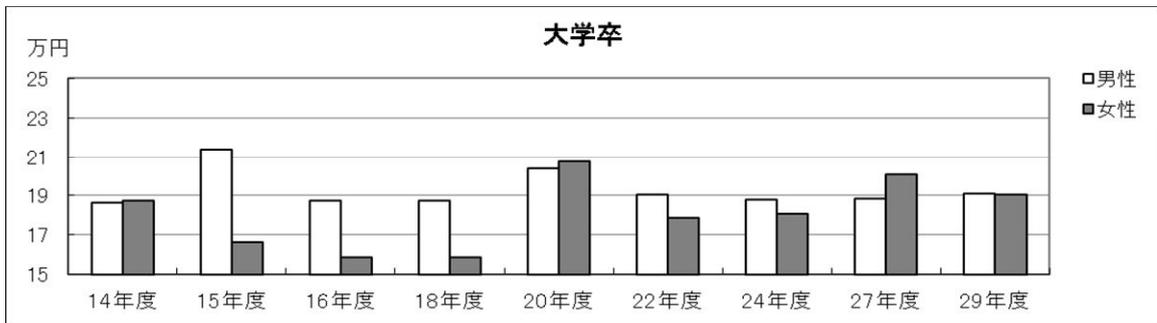


図3-3 事務職初任給(大学卒)



イ. 技術職の推移

図4-1 技術職初任給(高校卒)

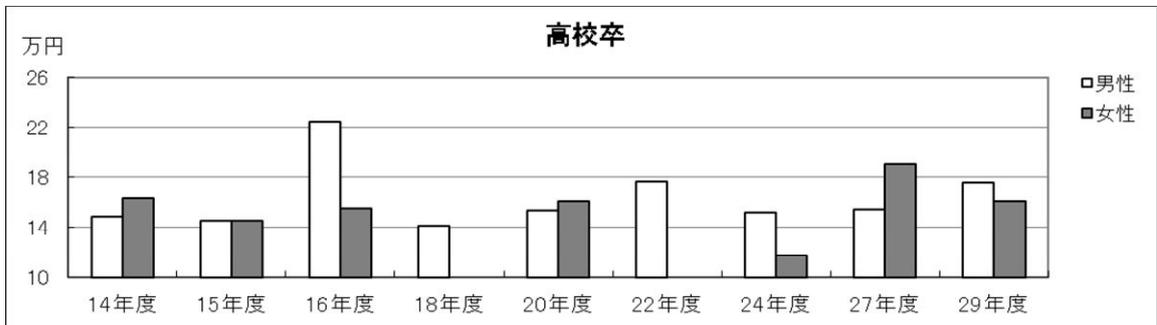


図4-2 技術職初任給(短大・高専卒)

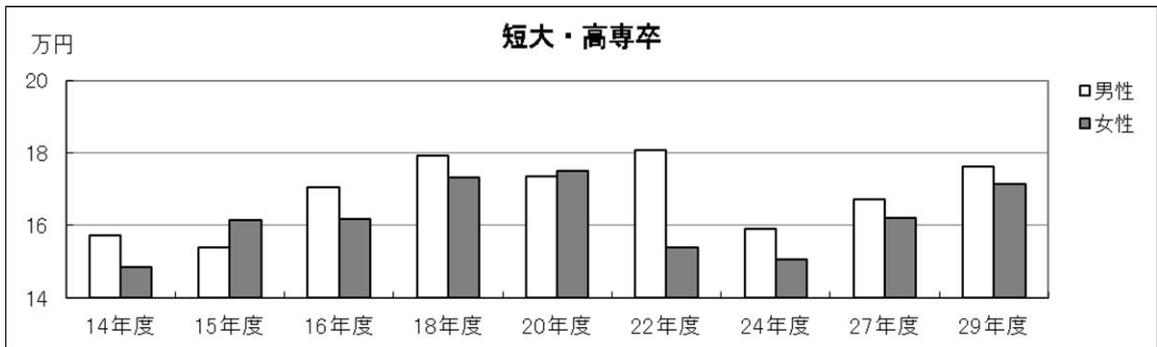
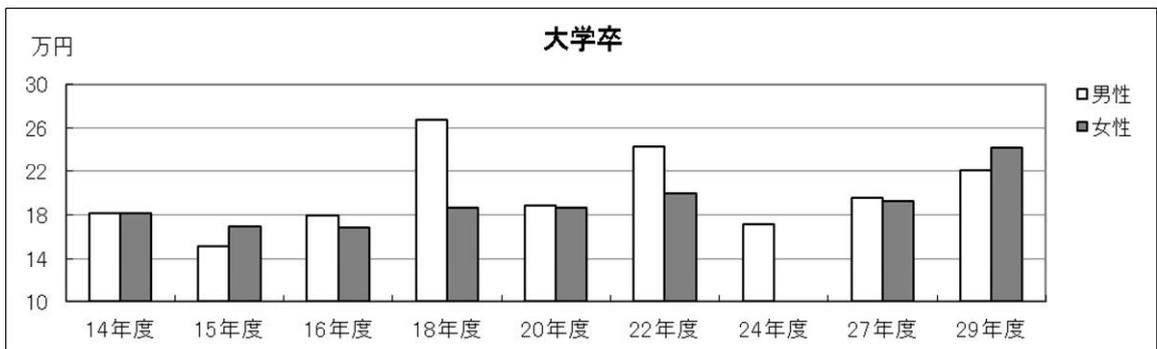


図4-3 技術職初任給(大学卒)



ウ. 労務職の推移

図5-1 労務職初任給(高校卒)

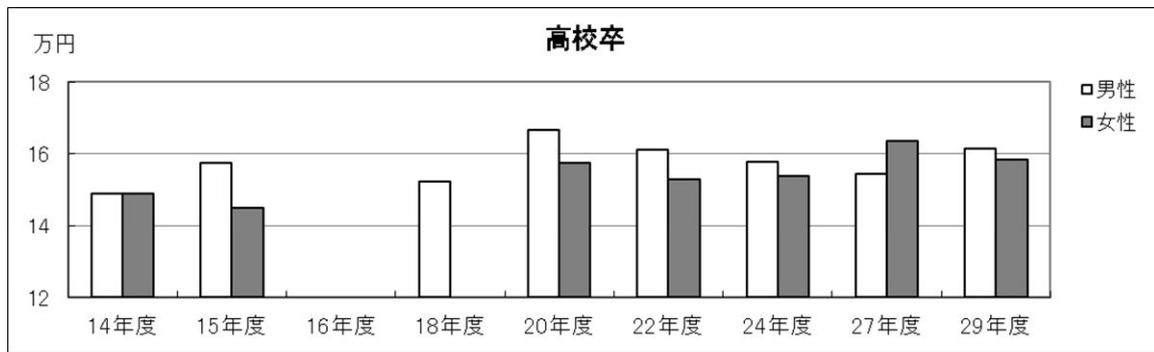


図5-2 労務職初任給(短大・高専卒)

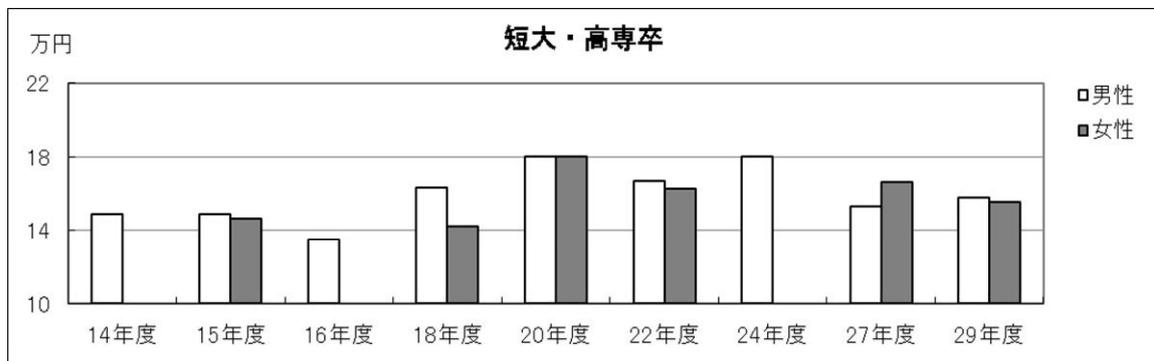
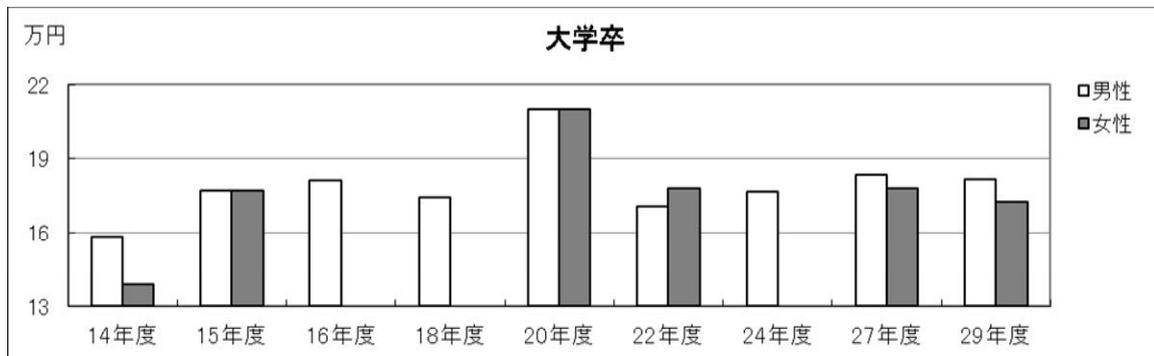


図5-3 労務職初任給(大学卒)



(2) 基本給(第6表1・2・3参照)

ア. 年齢階層別賃金

男性の賃金体系は、各職種とも概ね45歳までは年齢とともに高くなっているが、45歳以降60歳までは概ね横這いである。

女性の賃金体系は、男性と同様各職種とも概ね45歳までは年齢とともに高くなっているが、45歳以降60歳までは概ね横這いである。

イ. 男女・職種別賃金差

男性と女性の賃金水準は、女性が男性と比べ全体平均で22,203円低くなっている。前回調査(平成27年度)と比較すると男女差は事務職、技術職で拡大し、労務職で縮小しているが、全体では5,749円拡大している。

表9 職種別基本給

区 分		事務職	技術職	労務職	全 体
平成29年度	男性	236,458円	219,728円	198,014円	218,066円
	女性	201,671円	200,639円	185,279円	195,863円
	差額	34,787円	19,089円	12,735円	22,203円
平成27年度	男性	245,965円	247,904円	215,390円	236,419円
	女性	222,069円	238,424円	199,402円	219,965円
	差額	23,896円	9,480円	15,988円	16,454円
平成24年度	男性	231,148円	248,050円	211,227円	230,141円
	女性	196,250円	233,956円	189,157円	206,454円
	差額	34,898円	14,094円	22,070円	23,687円

図6-1 職種年齢別基本給(男性)

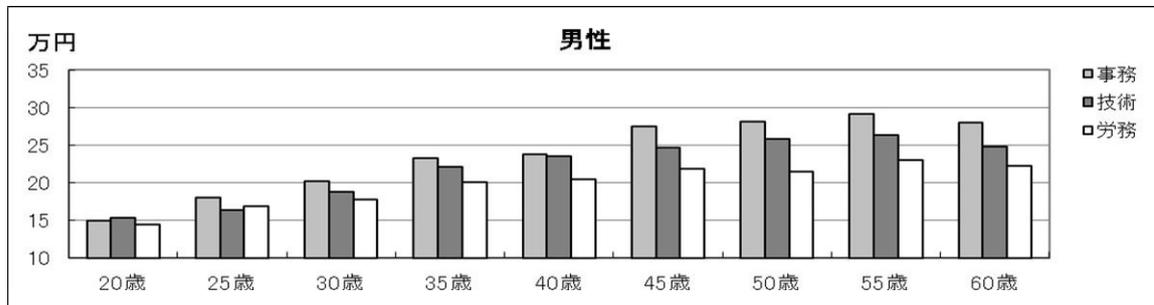
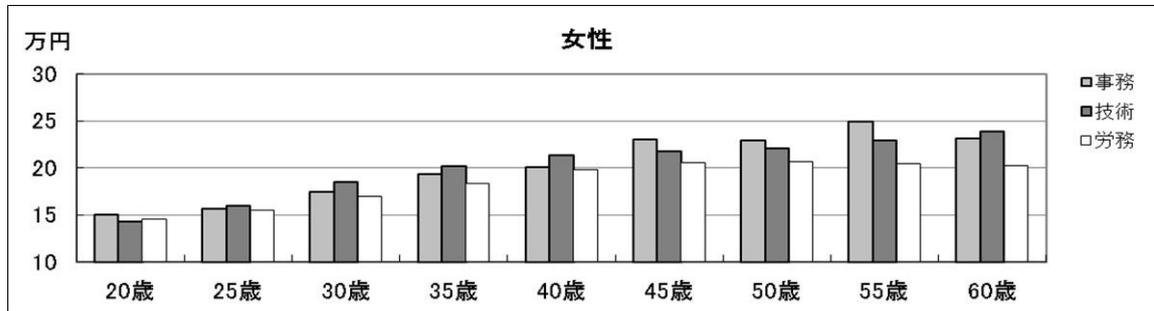


図6-2 職種年齢別基本給(女性)



(3) 諸手当・各種制度(第7表参照)

各種手当及び年金等諸制度の加入状況は前回調査と比較すると加入率は全て下回っている。原因として前回調査(平成27年度)では、10人未満の事業所比率が43.7%(107件)であったが平成29年度調査において56.7%(233件)と小規模事業所比率が高くなったことから加入率に影響したと思われる。

ア. 各種手当の支給は、平均45.9%の事業所が実施しているが前回より若干減少している。

(平成29年度平均45.9% 平成27年度平均53.8% 平成24年度平均56.2%)

イ. 厚生年金・雇用保険の加入率は、それぞれ70.8%、74.0%で、前回調査(平成27年度)と比較し5.5%、7.2%低下している。

ウ. 労災保険の加入率は、73.2%で前回より6.8%減少している。

エ. 健康保険の加入率は、71.5%で前回より7.7%減少している。

オ. 健康診断については、実施率71.0%で前回より6.1%減少している。

表10 各種手当・制度実施事業所

		平成22年度		平成24年度		平成27年度		平成29年度	
		(177社)		(160社)		(245社)		(411社)	
各種手当	通勤	140社	(79.1%)	117社	(73.1%)	180社	(73.5%)	274社	(66.7%)
	時間外	140社	(79.1%)	118社	(73.8%)	181社	(73.9%)	272社	(66.2%)
	住宅	100社	(56.5%)	84社	(52.5%)	117社	(47.8%)	154社	(37.5%)
	家族	111社	(62.7%)	96社	(60.0%)	127社	(51.8%)	190社	(46.2%)
	燃料	90社	(50.8%)	69社	(43.1%)	101社	(41.2%)	136社	(33.1%)
	夏期	113社	(63.8%)	104社	(65.0%)	144社	(58.8%)	202社	(49.1%)
	冬期	120社	(67.8%)	106社	(66.3%)	155社	(63.3%)	205社	(50.1%)
	決算	30社	(16.9%)	25社	(15.6%)	50社	(20.4%)	76社	(18.5%)
各種制度	厚生年金	147社	(83.1%)	129社	(80.6%)	187社	(76.3%)	291社	(70.8%)
	雇用保険	155社	(87.6%)	134社	(83.8%)	199社	(81.2%)	304社	(74.0%)
	労災保険	154社	(87.0%)	134社	(83.8%)	196社	(80.0%)	301社	(73.2%)
	健康保険	150社	(84.7%)	130社	(81.3%)	194社	(79.2%)	294社	(71.5%)
	健康診断	139社	(78.5%)	131社	(81.9%)	189社	(77.1%)	292社	(71.0%)

(4) 退職金制度(第8表参照)

何らかの退職金制度に加入している事業所は、411社中235社(57.2%)と前回69.0%と比べると11.8%下回った。内訳では自社制度が91社(22.1%)と多く、次いで勤労者退職金制度72社(17.5%)、複数の制度を利用している事業所が48社(11.7%)、企業年金その他24社(5.8%)となっている。

6. 育児休業・介護休業制度

(1) 育児休暇等(第9表1参照)

育児対策として生理休暇162社、産前産後休暇211社、短時間勤務(育児)187社で制度化されている。事業所内託児所は、建設業、医療福祉業、サービス業の事業所10社に設置されている。

(2) 介護休暇等(第9表1参照)

介護対策として、介護休暇174社、短時間勤務(介護)164社で制度化されている。

(3) 育児休業(第9表2参照)

育児休業は、162社で制度化され男性6人、女性82人が取得している。

(4) 介護休業(第9表2参照)

介護休業は、127社で制度化され男性2人、女性7人が取得している。

7. 定年制度

(1) 定年制度の有無(第10表参照)

定年制を設けている事業所は411社中222社(54.0%)である。

表11 定年制実施事業所

区分	有り	無し	無回答	計
平成29年度	222社 (54.0%)	112社 (27.3%)	77社 (18.7%)	411社 (100.0%)
平成27年度	171社 (69.8%)	24社 (9.8%)	50社 (20.4%)	245社 (100.0%)
平成24年度	114社 (71.3%)	29社 (18.1%)	17社 (10.6%)	160社 (100.0%)

(2) 定年年齢(第10表参照)

定年制を設け60歳を定年年齢としている事業所は、男性で166社(76.9%)、女性で161社(76.3%)、さらに65歳以上は男性で45社(20.8%)、女性は44社(20.9%)となっている。前回調査と比較すると60歳の男性では、0.9%の増加、女性は0.3%の減少となっている。65歳以上では男性で4.4%、女性で4.5%増加している。

表12 定年年齢

区 分		55歳未満	60歳	65歳以上	その他	計
平成29年度	男性	0社 (0.0%)	166社 (76.9%)	45社 (20.8%)	5社 (2.3%)	216社 (100.0%)
	女性	0社 (0.0%)	161社 (76.3%)	44社 (20.9%)	6社 (2.8%)	211社 (100.0%)
平成27年度	男性	0社 (0.0%)	130社 (76.0%)	28社 (16.4%)	13社 (7.6%)	171社 (100.0%)
	女性	0社 (0.0%)	131社 (76.6%)	28社 (16.4%)	12社 (7.0%)	171社 (100.0%)
平成24年度	男性	0社 (0.0%)	92社 (80.7%)	16社 (14.0%)	6社 (5.3%)	114社 (100.0%)
	女性	0社 (0.0%)	89社 (83.2%)	13社 (12.1%)	5社 (4.7%)	107社 (100.0%)

(3) 定年後の再雇用(第10表参照)

定年後に再雇用を行っている事業所は、411社中195社(47.4%)であり、その雇用形態は嘱託としての雇用が一番多く195社中140社となっている。

定年年齢の引き上げについては、定年制を採用している222社のうち101社が「延長を検討中」としている。

8. 労働時間・時間外労働・休憩時間

(1) 週労働時間(第11表1・2参照)

労働時間について回答のあった事業所は319社のうち、法定時間に達している事業所は271社(85.0%)で、48社(15.0%)は未達成である。1週間の平均労働時間は39時間42分で前回と比較して12分長くなっている。

時間短縮については、「検討中」の事業所が86社、「実施済・実施予定」が49社となっている。

表13 業種別平均労働時間

業 種 別	時 間	業 種 別	時 間
建設業	140時間48分	不動産業	36時間48分
製造業	39時間18分	医療・福祉	38時間48分
運輸・通信業	38時間30分	サービス業	40時間42分
卸・小売業	39時間48分		
金融・保険業	37時間54分	平均	39時間42分

(2) 休憩時間(第11表3参照)

休憩時間の平均時間は、1時間11分(前回:1時間10分)であった。

(3) 時間外労働(第11表4参照)

時間外労働は、回答のあった事業所の平均で17時間00分、業種別では金融・保険業が最も多く36時間00分、次いで製造業の26時間18分となっている。前回と比較すると建設業を除く全ての業種で増加している。

(前回:時間外労働全体平均11時間00分、製造業19時間00分、運輸・通信業18時間00分)

(4) 変形労働時間(第11表5参照)

変形労働時間制を採用している事業所は、411社中144社(35.0%)、採用していない事業者は189社(46.0%)である。

採用の多い業種は、製造業34社(23.6%)、建設業28社(19.4%)、サービス業27社(18.8%)、医療・福祉業23社(16.0%)、運輸・通信業18社(12.5%)である。

変形の形態別では、「1年単位制」が最も多く87社(60.4%)であり、このうち製造業24社(27.6%)、建設業23社(26.4%)、運輸・通信業15社(17.2%)の比率が高い。次に「1ヶ月単位制」42社(29.2%)、「1週間単位制」4社(2.8%)「フレックスタイム制」11社(7.6%)である。

表14 変形労働時間実施事業所

実施形態	1年単位	1月単位	1週単位	フレックスタイム	計	非採用・無回答
平成29年度	87社	42社	4社	11社	144社	267社
平成27年度	64社	19社	2社	12社	97社	148社
平成24年度	40社	12社	2社	9社	63社	97社

9. 週休2日制・祝日の取扱・年次有給休暇・特別休暇

(1) 週休2日制(第12表1参照)

ア. 実施事業所

週休2日制を完全実施している事業所は、411社中132社(32.1%)で全体からするとまだ低いが、部分的な週休2日制を実施している事業所を含めると219社(53.3%)となっている。

表15 週休2日制実施事業所

区分	事業所数	完全	隔週	月1回	月2回	月3回	無回答	全体
平成29年度	219社	32.1%	8.8%	2.5%	6.3%	3.6%	0.0%	53.3%
平成27年度	143社	33.9%	9.8%	2.9%	4.9%	6.5%	0.4%	58.4%
平成24年度	100社	33.8%	13.8%	3.1%	8.1%	3.7%	0.0%	62.5%

イ. 未実施事業所

週休2日制を実施していない事業所は、411社中116社であり、このうち導入に向け検討している事業所は16社となっている。事業所の業務内容によって週休2日制の実施は困難なこともあり、この場合変形労働時間制等で対応する事業所もあると思われる。

表16 週休2日制未実施事業所

区分	事業所数	実施予定	検討中	予定なし	無回答	全体
平成29年度	116社	0.0%	3.9%	12.7%	11.7%	28.2%
平成27年度	63社	0.0%	4.5%	16.7%	4.5%	25.7%
平成24年度	38社	0.0%	6.9%	13.1%	3.8%	23.8%

(2) 祝日の取扱(第12表1参照)

全ての祝日を休日としている事業所は、164社(39.9%)であり一部休日としている事業所を含めると219社(53.3%)である。休日(一部を含む)の比率が高い業種は、医療・福祉業で66.7%(44/66)、次いで運輸・通信業65.5%(19/29)、製造業64.9%(37/57)、建設業56.9%(37/65)金融・保険業54.5%(6/11)であり、50%未満はサービス業(42.6%)、卸・小売業(42.4%)、不動産業(22.2%)となっている。

表17 祝日の休日対応事業所

区分	全部休日	一部休日	休日としていない	無回答	合計
平成29年度	164社 (39.9%)	55社 (13.4%)	98社 (23.8%)	94社 (22.9%)	411社 (100%)
平成27年度	125社 (51.0%)	30社 (12.2%)	42社 (17.1%)	48社 (19.6%)	245社 (100%)
平成24年度	76社 (47.5%)	16社 (10.0%)	32社 (20.0%)	36社 (22.5%)	160社 (100%)

(3) 年次有給休暇(第12表2参照)

年次有給休暇については、「有り」とする事業所が282社(68.6%)で、「無し」とする事業所が52社(12.7%)であった。法定有給休暇であることから、全事業所が制度を設ける必要がある。

表18 有給休暇実施事業所

区分 年度	有り				無し	無回答
	法定日数	法定日数に上積	法定日数以下	無回答		
平成29年度	248社 (60.4%)	23社 (5.6%)	10社 (2.4%)	1社 (0.2%)	52社 (12.7%)	77社 (18.7%)
平成27年度	165社 (67.4%)	17社 (6.9%)	7社 (2.9%)	5社 (2.0%)	13社 (5.3%)	38社 (15.5%)
平成24年度	111社 (69.3%)	10社 (6.3%)	4社 (2.5%)	5社 (3.1%)	10社 (6.3%)	20社 (12.5%)

(4) 特別休暇(第12表3参照)

特別休暇で最も多いのは、慶弔休暇で73.7%、次いで冬期休暇で65.0%であり、以下、夏期休暇、ゴールデンウィーク、その他となっている。

表19 特別休暇実施事業所

区分	ゴールデンウィーク	夏期休暇 (お盆を含む)	冬期休暇 (年末年始を含む)	慶弔休暇	その他
平成29年度	189社 (46.0%)	244社 (59.4%)	267社 (65.0%)	303社 (73.7%)	47社 (11.4%)
平成27年度	111社 (45.3%)	164社 (66.9%)	174社 (71.0%)	200社 (81.6%)	38社 (15.5%)
平成24年度	77社 (48.1%)	113社 (70.6%)	116社 (72.5%)	137社 (85.6%)	33社 (20.6%)

10. 高齢者の雇用

(1) 高齢者の雇用(第13表参照)

高齢者(60歳以上)を雇用している事業所は、411社のうち233社(56.7%)、雇用者数は、1,700人。男性1,007人、女性693人の内正規職員は、男性が440人、女性が102人である。事業者当たり平均雇用者数は7.3人/社であり、サービス業では11.2人/社、製造業では9.5人/社と平均値より多数雇用している。

雇用していないと回答のあった事業所は、178社(43.3%)であり、その理由は「高齢者向きの仕事がない」とする事業所が最も多く63社(35.4%)となっている。今後の雇用予定については「考えていない」と回答した事業所が最も多く111社(62.4%)となっている。

11. 障がい者の雇用

(1) 障がい者の雇用(第14表参照)

障がい者を雇用している事業所は、411社中32社(7.8%)、雇用者数は50人で事業所あたり平均1.6人/社であった。業種別では製造業が2.0人/社、卸・小売業とサービス業がそれぞれ1.7人/社と平均値より多数雇用している。

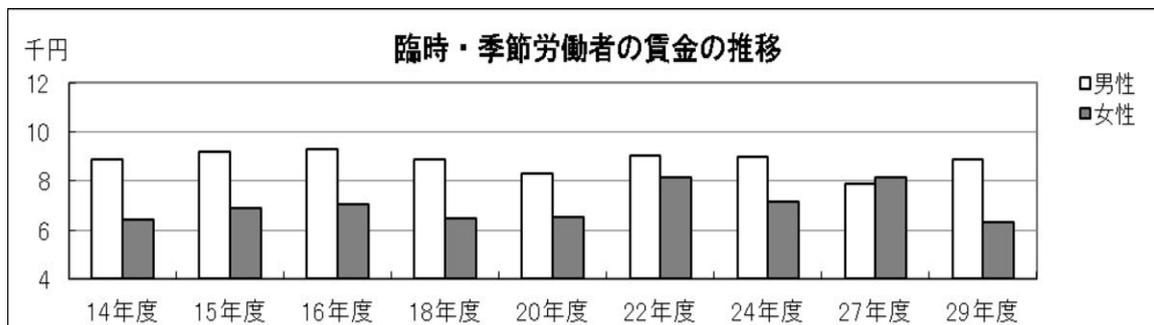
未雇用事業所は379社(92.2%)のうち、その理由として、「障がい者にできる職務がない」とする事業所が138社(36.4%)、「関係施設未整備」が87社(23.0%)であった。今後の雇用については「考えていない」とする事業所が239社(63.1%)、現在検討中が22社(5.8%)、そのうち障害者雇用制度の説明を希望あるいは検討する事業者が10社あった。国では障がい者雇用の推進を図るため種々の施策を展開しているので、各種の事業にあつては、今後これらの国の諸施策と併せて1人でも多くの障がい者雇用が望まれる。

12. 臨時・季節従業員の雇用

(1) 賃金(第15表1参照)

男性の平均日額は8,894円で最高28,000円(建設業)、最低4,800円(販売・サービス業)で、女性の平均日額は6,320円で最高12,150円(医療・福祉業)、最低3,975円(製造業)となっており、総体の平均額は前回と比べると男性は上回り、女性は下回っている。

図8 臨時・季節労働者の賃金(男女別)



(2) 諸制度(第15表2参照)

臨時従業員等(季節労働者を含む)の保険手当等の適用事業所は、411社中198社より回答を得た。諸制度の適用について前回(平成27年度)と比較すると全ての項目において適用比率が下回っている。

表20 諸制度適用事業所

区分	社会保険	雇用保険	有給休暇	時間外割増	夏期手当	冬期手当	交通費	健康診断
平成29年度 411社	164社 (39.9%)	167社 (40.6%)	142社 (34.5%)	154社 (37.5%)	97社 (23.6%)	107社 (26.0%)	144社 (35.0%)	151社 (36.7%)
平成27年度 245社	100社 (40.8%)	104社 (42.4%)	97社 (39.6%)	97社 (39.6%)	71社 (29.0%)	76社 (31.0%)	89社 (36.3%)	97社 (39.6%)
平成24年度 43社	36社 (83.7%)	38社 (88.4%)	34社 (79.1%)	40社 (93.0%)	17社 (39.5%)	19社 (44.2%)	18社 (41.9%)	37社 (86.0%)

(制度によっては雇用期間が4か月以内等当初から適用されないものもある。)

13. パートタイム従業員の雇用

(1) 従業員数(第1表2・第2表1・第16表1参照)

パートタイム従業員を雇用している事業所は、411社中210社(51.1%)、全従業員10,026人のうちパートタイム従業員は3,179人(31.7%)を占めている。パートタイム従業員の男女比は、男性が768人(24.2%)、女性が2,411人(75.8%)であり、各調査年度においても女性が70~80%と高率である。

ア. パートタイム従業員の割合

全従業員10,026人のうちパートタイム従業員は3,179人で31.7%を占めている。前回(平成27年度)の27.6%と比較すると4.1%(614人)増加している。事業所平均雇用人数は、事業所が210社であるため15.1人/社、前は142社であるため18.1人/社である。

表21-1 パートタイム従業員の割合

年度	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成27年度	平成29年度	
全従業員数	3,577人	7,463人	7,078人	4,867人	9,301人	10,026人	
パートタイム従業員	男性	123人	389人	571人	219人	704人	768人
	女性	556人	1,460人	1,579人	919人	1,861人	2,411人
	計	679人	1,849人	2,150人	1,138人	2,565人	3,179人
	割合	(19.0%)	(24.8%)	(30.4%)	(23.4%)	(27.6%)	(31.7%)

イ. 業種別構成

業種別では、製造業1,169人(36.8%)、サービス業856人(26.9%)、卸・小売業736人(23.1%)となっており、この3業種でパートタイム従業員全体の86.8%を占めている。

表21-2 業種別パートタイム従業員

区分	建設業	製造業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	医療・福祉	サービス業	合計
男性	4人	375人	11人	152人	0人	1人	30人	195人	768人
	(0.6%)	(48.8%)	(1.4%)	(19.8%)	(0.0%)	(0.1%)	(3.9%)	(25.4%)	(100%)
女性	23人	794人	26人	584人	6人	4人	313人	661人	2,411人
	(1.0%)	(32.9%)	(1.1%)	(24.2%)	(0.2%)	(0.2%)	(13.0%)	(27.4%)	(100%)
合計	27人	1,169人	37人	736人	6人	5人	343人	856人	3,179人
	(0.8%)	(36.8%)	(1.2%)	(23.1%)	(0.2%)	(0.2%)	(10.8%)	(26.9%)	(100%)

ウ. 職種別構成

職種別では労務職が50.0%、次いでサービスが16.9%となっている。男女別では女性が全体の75.8%を占めている。

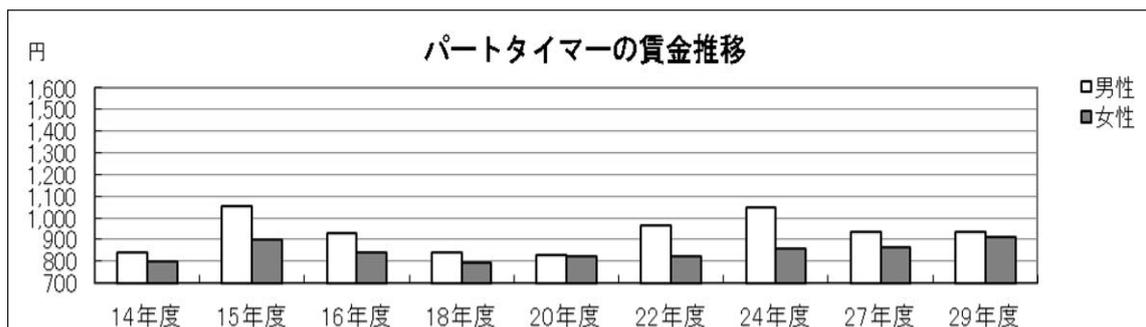
表21-3 職種別パートタイム従業員

区分	一般事務	販売職	技術職	労務職	サービス	合計
男性	55人	96人	38人	449人	130人	768人
	(7.2%)	(12.5%)	(4.9%)	(58.5%)	(16.9%)	(100.0%)
女性	319人	316人	229人	1,140人	407人	2,411人
	(13.2%)	(13.1%)	(9.5%)	(47.3%)	(16.9%)	(100.0%)
合計	374人	412人	267人	1,589人	537人	3,179人
	(11.8%)	(12.9%)	(8.4%)	(50.0%)	(16.9%)	(100.0%)

(2) 賃金(第16表2参照)

全体の平均賃金は、男性が933円、女性は909円となっている。前回と比べると男性は同額、女性は43円高くなっていて、男女間の格差は縮小されている。1時間当たりの賃金で最も高いものは、男女とも7,333円(サービス業)、となっている。

図9 パートタイム従業員賃金



(3) 在職期間(第16表3参照)

在職期間は、「5年以上」が1,282人(40.3%)で最も多く、職場への定着と長期勤務の傾向が継続している。なお、「1～5年未満」の勤務者が1,148人(36.1%)、「1年以上」の勤務者が749人(23.6%)、となっている。

表22 在職期間別パートタイム従業員

区分	人員数	1年未満	1～5年未満	5年以上	無回答
平成29年度	3,179人	749人 (23.6%)	1,148人 (36.1%)	1,282人 (40.3%)	0人 (0.0%)
平成27年度	2,565人	537人 (20.9%)	814人 (31.7%)	1,079人 (42.1%)	135人 (5.3%)
平成24年度	1,138人	197人 (17.3%)	498人 (43.8%)	426人 (37.4%)	17人 (1.5%)

(4)勤務日数(第16表4参照)

週4～5日の勤務が2,110人(66.4%)と最も多いが、前回と比較すると6.8%減少している。次いで3日以内勤務が549人(17.2%)となっており、週1～5日の勤務が全体の83.6%を占めている。

表23 勤務日数別パートタイム従業員

区分	人員数	3日以内	4～5日	6日以上	その他
平成29年度	3,179人	549人 (17.2%)	2,110人 (66.4%)	362人 (11.4%)	158人 (5.0%)
平成27年度	2,565人	403人 (15.7%)	1,878人 (73.2%)	117人 (4.6%)	167人 (6.5%)
平成24年度	1,138人	107人 (9.4%)	862人 (75.7%)	37人 (3.3%)	132人 (11.6%)

(5)勤務時間(日)(第16表5参照)

1日4時間を超え8時間未満の勤務が2,363人(74.3%)と最も多く、次に4時間未満の勤務が531人(16.7%)となっている。

表24 勤務時間別パートタイム従業員

区分	人員数	4時間未満	4～8時間未満	8時間以上
平成29年度	3,179人	531人 (16.7%)	2,363人 (74.3%)	285人 (9.0%)
平成27年度	2,565人	479人 (18.7%)	1,823人 (71.1%)	263人 (10.2%)
平成24年度	1,138人	141人 (12.4%)	942人 (82.8%)	55人 (4.8%)

(6)勤務時間帯(日)(第16表6参照)

1日の勤務時間帯では「正午を挟む一定時間」が1,554人(48.9%)で最も多く、次に「日によって異なる」が835人(26.2%)を占めている。

表25 勤務時間帯別パートタイム従業員

区分	午前のみ	正午を挟む一定時間	午後のみ	夜間のみ	日によって異なる	無回答
平成29年度	289人 (9.1%)	1554人 (48.9%)	254人 (8.0%)	247人 (7.8%)	835人 (26.2%)	0人 (0.0%)
平成27年度	330人 (12.9%)	1085人 (42.3%)	142人 (5.5%)	247人 (9.6%)	751人 (29.3%)	10人 (0.4%)
平成24年度	172人 (15.1%)	437人 (38.4%)	139人 (12.2%)	87人 (7.6%)	269人 (23.7%)	34人 (3.0%)

(7)仕事の内容・就業規則・労働契約(第16表7参照)

ア.仕事の内容

仕事の内容としては、「正規従業員の補助」が最も多く86社(40.9%)を占め、次いで「正規従業員と同じ仕事」が68社(32.4%)、「独立した仕事」が42社(20.0%)の順となっている。

イ.就業規則

就業規則は、「パートタイム従業員専用の就業規則を作成し適用」が110社(52.4%)、「正規従業員就業規則を準用する」が54社(25.7%)、「その都度、必要事項を定める」が43社(20.5%)となっている。

ウ.労働契約

労働契約は、「文書で結ぶ」が160社(76.2%)、「口頭で結ぶ」が46社(21.9%)となっている。調査年度によって多少異なるが、全体として何らかの形で労働契約を結んでいることがうかがえる。

表26 パートタイム従業員労働契約

区分	文書で結ぶ	口頭で結ぶ	無回答
平成29年度	76.2%	21.9%	1.9%
平成27年度	73.9%	19.0%	7.1%
平成24年度	73.0%	21.4%	5.6%
平成22年度	84.3%	10.1%	5.6%
平成20年度	76.8%	21.2%	2.0%

(8) 年齢制限・雇用期間(第16表8参照)

採用時の年齢制限を設けている事業所は39社(18.6%)で、制限を設けていない事業所は168社(80.0%)となっていて年齢制限を設ける事業者が減少している。

雇用期間について、期間を定めている事業者が87社(41.4%)、期間を定めていない事業者が120社(57.2%)で前回に比べ増加している。

表27 パートタイム従業員の年齢制限・雇用期間

区分	年齢制限			雇用期間の定め		
	有り	無し	無回答	有り	無し	無回答
平成29年度	18.6%	80.0%	1.4%	41.4%	57.2%	1.4%
平成27年度	19.7%	73.2%	7.1%	45.8%	46.5%	7.7%
平成24年度	25.8%	69.7%	4.5%	52.8%	40.5%	6.7%
平成22年度	23.6%	67.4%	9.0%	56.2%	37.1%	6.7%
平成20年度	18.2%	76.8%	5.0%	41.4%	52.5%	6.1%

(9) 諸制度(第16表9参照)

各種の手当又は制度への加入率は、前回と比較すると若干の変動はあるものの、必ずしも十分とはいえない。今後ともパートタイム従業員がより良い条件のもとで労働できるよう期待したい。

表28 パートタイム従業員保険手当等

区分	社会保険	雇用保険	退職金	有給休暇	時間外割増賃金	ボーナス		交通費	健康診断
						夏期	冬期		
平成29年度	40.0%	68.1%	8.6%	61.4%	61.4%	22.4%	21.9%	71.4%	50.0%
平成27年度	31.7%	65.5%	6.4%	57.0%	62.7%	20.4%	24.6%	71.1%	51.4%
平成24年度	32.6%	55.1%	6.7%	49.4%	59.6%	18.0%	23.6%	71.9%	48.3%
平成22年度	38.2%	59.6%	5.6%	53.9%	68.5%	33.7%	39.3%	75.3%	73.0%
平成20年度	35.4%	57.6%	6.1%	55.6%	64.6%	26.3%	37.4%	70.7%	70.7%

14. 人材派遣従業員・業務請負従事者(第17表1・2参照)

各事業所とも組織改革をはじめとし、人員抑制、経費節減等を図るなど効率的な事業運営を目指し鋭意取り組んでいるところであります。

人材派遣従業員・業務請負従事者の中での割合は、人材派遣による受け入れが364人(93.8%)、業務請負による受け入れが24人(6.2%)となっている。前回は、人材派遣167人(75.2%)、業務請負55人(24.8%)であるため人材派遣が増加し、業務請負が減少している。業種別では、人材派遣、業務請負共に製造業が最も多く、人材派遣313人(86.0%)、業務請負9人(37.5%)、全体では322人(83.0%)となっている。次に卸・小売業21人(5.4%)、医療・福祉業16人(4.1%)となっている。

15. 労働力の現状と課題

(1) 労働力の確保(第18表1参照)

ア. 雇用状況

現状における各事業所の雇用状況について調査したところ、「今のところは人員は足りている」と答えた事業所は144社(39.2%)、「人員が不足している」は138社(37.6%)、「将来人員が不足する」が81社(22.1%)となっている。業種別で「人員が不足している」は、建設業が56社中33社(58.9%)、運輸・通信業(57.1%)、金融保険業(50.0%)となっており、最も割合が小さいのはサービス業で91社中19社(20.9%)となっている。

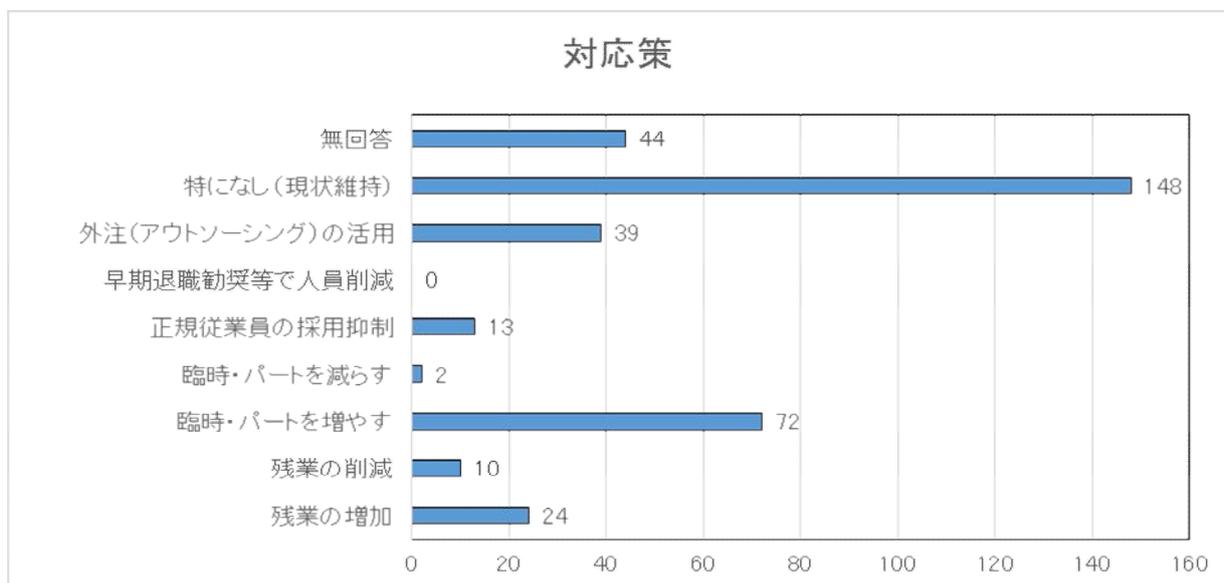
表29 業種別労働力の現状

区分	人員の過剰感がある	人員が不足している	今のところ人手が足りているので困っていない	今は足りているが将来不足が見込まれる	合計
建設業	0社	33社	11社	12社	56社
製造業	1社	21社	13社	18社	53社
運輸・通信業	1社	16社	7社	4社	28社
卸・小売業	0社	17社	34社	11社	62社
金融・保険業	0社	4社	3社	1社	8社
不動産業	0社	2社	4社	0社	6社
医療・福祉業	1社	26社	27社	9社	63社
サービス業	1社	19社	45社	26社	91社
合計	4社 (1.1%)	138社 (37.6%)	144社 (39.2%)	81社 (22.1%)	367社 (100.0%)

イ. 雇用確保の取組(複数回答)(第18表1参照)

人員の過不足については「今のところ人手が不足していない」との状況から対応策についても「現状維持」と答えた事業所が148社(36.0%)となっている。「人員が不足」については、「残業の増加」「臨時・パートの増員」「アウトソーシングの活用」の対応策を行っている事業所が135社(32.8%)となっている。

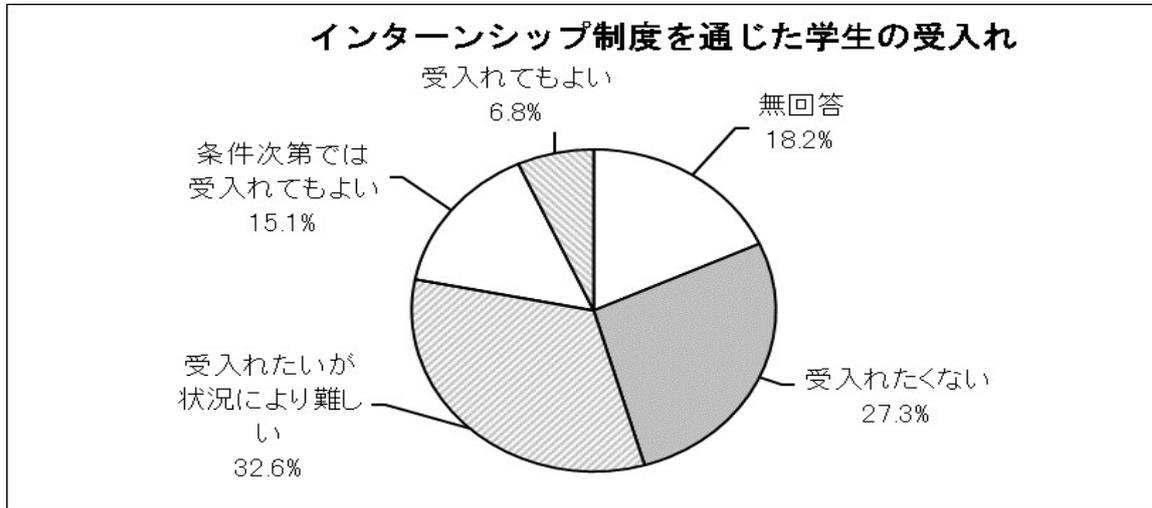
図10 労働力の過不足の対応



(2) インターンシップ制度の活用(第18表2参照)

インターンシップ制度を通じて「受入れてもよい」「条件次第では受入れてもよい」と答えた事業所は90社(21.9%)であり、逆に「受入れたいが状況により難しい」、「受入れたくない」と答えた事業所が246社(59.9%)に達し、受入れ門戸がまだ狭いことがわかる。

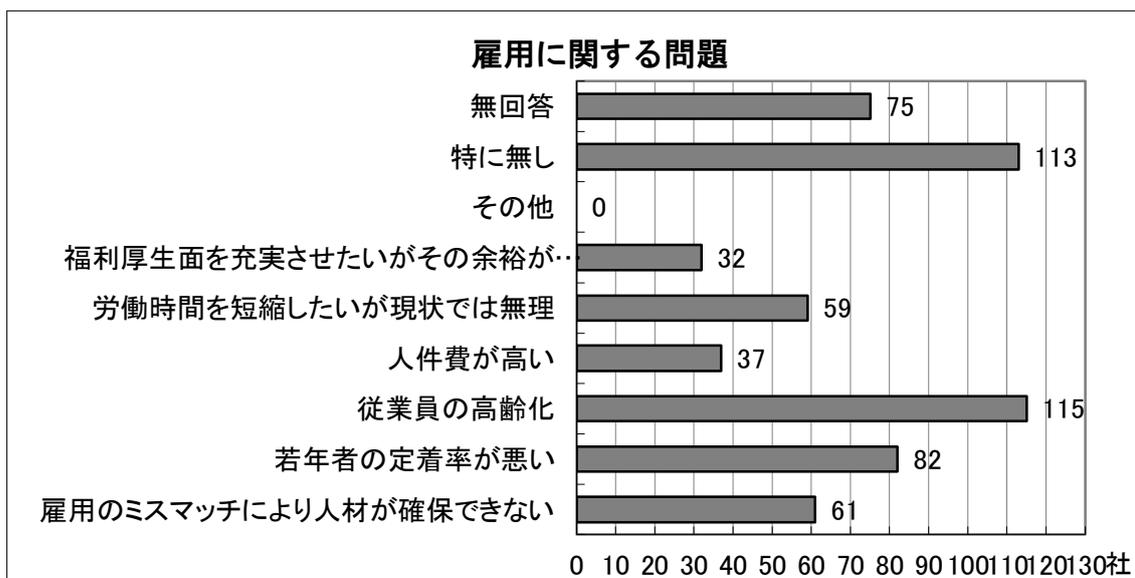
図11 インターンシップ制度の活用



(3) 雇用に関する問題(第18表2参照)

「従業員の高齢化」と答えた事業所は115社(28.0%)、次いで「若年者の定着率が悪い」が82社(20.0%)、「雇用のミスマッチにより人材が確保出来ない」が61社(14.8%)となっている。

図12 雇用問題



16. その他

(1) 従業員の主な交通手段(第19表参照)

従業員の主な交通手段としては、全ての業種において、自家用車が一番多く、次に自転車、徒歩、バス、送迎車の順となっている。工業団地内事業所より従業員の通勤手段としてエコバスの運行経路や通勤時間帯の運行が要望されている。

(2) 雇用に関する各種助成制度(第20表参照)

雇用に関する各種助成制度の存在で、「知っている」と答えた事業所は205社(49.9%)、次に「知らない」と答えた事業所は154社(37.5%)、無回答が52社(12.6%)となっている。

助成制度を知っている事業所205社のうち制度を利用した事業所は75社(36.6%)であり、制度の利用実績は複数回答を含め84件となっている。その内訳は、キャリアアップ助成金20件、特定求職者雇用開発助成金16件、トライアル雇用助成金8件、通年雇用助成金8件、建設労働者確保育成助成金7件、雇用調整助成金他25件となっている。制度の利用について「今後検討」と答えた事業所が78社(38.0%)、「予定なし」が52社(25.4%)となっている。

◇◇ Ⅲ 調査資料 ◇◇

1. 平成 29 年度労働状況調査結果資料

第1表1 事業所数(規模別)

業種	(事業所数)											合計
	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~39人	40~49人	50~99人	100~199人	200人~	合計	
建設業	7	21	11	15	6	2	1	1	1	0	65	
製造業	0	5	8	13	7	6	3	4	7	4	57	
運輸・通信業	0	6	2	6	7	2	2	1	3	0	29	
卸・小売業	7	21	17	6	5	3	0	5	1	1	66	
金融・保険業	1	5	4	0	1	0	0	0	0	0	11	
不動産業	3	3	0	3	0	0	0	0	0	0	9	
医療・福祉業	2	15	19	16	5	3	0	2	4	0	66	
サービス業	17	37	22	13	4	4	3	3	3	2	108	
合計	37	113	83	72	35	20	9	16	19	7	411	
		233 (56.7%)				178 (43.3%)						

第1表2 事業所数(雇用形態別)

業種	総事業所数	(正規従業員の内 障がい者)					パート従業員	季節従業員	臨時従業員	その他従業員
		正規従業員	障がい者	障がい者	障がい者	障がい者				
建設業	65	51	4	4	4	18	27	4	2	
製造業	57	55	11	11	15	30	3	15	14	
運輸・通信業	29	29	5	5	4	12	5	4	3	
卸・小売業	66	54	3	3	3	35	0	3	4	
金融・保険業	11	9	0	0	1	4	0	1	0	
不動産業	9	6	1	1	1	2	0	1	0	
医療・福祉業	66	59	5	5	12	51	0	12	4	
サービス業	108	80	3	3	18	58	6	18	5	
合計	411	343	32	32	58	210	41	58	32	

第2表1 従業員数(業種・雇用形態別) (従業員数)

業種	事業所数	正規従業員		(正規従業員の内障がい者)		季節従業員		パート従業員		その他従業員		合計		正規従業員比率									
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性										
		計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計										
建設業	65	495	54	549	5	0	10	159	2	161	2	27	4	23	3	5	664	88	752	73.0%			
製造業	57	1,844	330	2,174	17	5	22	100	53	153	2	11	375	794	148	322	2,502	1,327	3,829	56.8%			
運輸・通信業	29	698	40	738	4	1	5	51	14	65	29	0	11	26	37	2	8	795	82	877	84.2%		
卸・小売業	66	341	113	454	4	1	5	7	1	8	0	0	152	584	736	10	11	21	510	709	37.2%		
金融・保険業	11	21	33	54	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	22	39	61	88.5%	
不動産業	9	27	2	29	1	0	1	5	1	6	0	0	1	4	5	0	0	33	7	40	72.5%		
医療・福祉業	66	246	554	800	3	4	7	33	46	79	0	0	30	313	343	0	16	309	929	1,238	64.6%		
サービス業	108	650	291	941	3	2	5	81	57	138	51	8	59	195	661	856	15	1	16	992	1,018	46.8%	
合計	411	4,322	1,417	5,739	37	13	50	282	178	460	248	12	260	768	2,411	3,179	207	181	388	5,827	4,199	10,026	57.2%
雇用比率 (%)		43.1	14.1	57.2	0.4	0.1	0.5	2.8	1.8	4.6	2.5	0.1	2.6	7.6	24.1	31.7	2.1	1.8	3.9	58.1	41.9	100.0	
		75.3	24.7	100.0	74.0	26.0	100.0	61.3	38.7	100.0	95.4	4.6	100.0	24.2	75.8	100.0	53.4	46.6	100.0	58.1	41.9	100.0	

第2表2 従業員数(雇用形態・年齢別) (従業員数)

職種	20歳未満		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上		合計		構成比(%)									
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性								
	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計								
正規従業員	77	39	116	592	272	864	897	311	1,208	389	1,755	950	304	1,254	440	102	542	4,322	1,417	5,739	75.3	24.7	57.2	
臨時従業員	6	2	8	20	19	39	43	29	72	27	49	76	45	37	82	141	42	183	282	178	460	61.3	38.7	4.6
季節従業員	0	4	4	12	0	12	27	0	27	28	3	31	41	1	42	140	4	144	248	12	260	95.4	4.6	2.6
パート従業員	47	68	115	126	147	273	105	326	431	132	671	803	112	672	784	246	527	773	768	2,411	3,179	24.2	75.8	31.7
その他従業員	0	1	1	29	17	46	44	44	88	48	59	107	46	42	88	40	18	58	207	181	388	53.4	46.6	3.9
合計	130	114	244	779	455	1,234	1,116	710	1,826	1,601	1,171	2,772	1,194	1,056	2,250	1,007	693	1,700	5,827	4,199	10,026	58.1	41.9	100.0
全体比(%)	1.3	1.1	2.4	7.8	4.6	12.4	11.1	7.1	18.2	16.0	11.7	27.7	11.9	10.5	22.4	10.0	6.9	16.9	58.1	41.9	100.0			
男女比(%)	53.3	46.7	100.0	63.1	36.9	100.0	61.1	38.9	100.0	57.8	42.2	100.0	53.1	46.9	100.0	59.2	40.8	100.0	58.1	41.9	100.0			

第2表3 従業員数(業種・年齢別) (従業員数)

業種	20歳未満		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上		合計										
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性									
	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計									
建設業	65	15	3	18	61	10	71	98	17	115	155	27	182	142	18	160	193	13	206	664	88	752	
製造業	57	59	30	89	404	142	546	539	203	742	765	399	1,164	499	344	843	236	209	445	2,502	1,327	3,829	
運輸・通信業	29	3	0	3	43	10	53	166	14	180	285	33	318	187	19	206	111	6	117	795	82	877	
卸・小売業	66	16	37	53	83	77	160	85	111	196	120	204	324	93	177	270	113	103	216	510	709	1,219	
金融・保険業	11	0	0	0	1	7	8	3	12	15	9	9	18	5	9	14	4	2	6	22	39	61	
不動産業	9	0	0	0	0	8	0	8	10	2	12	9	5	14	4	0	4	2	0	2	33	7	40
医療・福祉業	66	4	5	9	53	95	148	72	196	268	75	246	321	48	251	299	57	136	193	309	929	1,238	
サービス業	108	33	39	72	126	114	240	143	155	298	183	248	431	216	238	454	291	224	515	992	1,018	2,010	
合計	411	130	114	244	779	455	1,234	1,116	710	1,826	1,601	1,171	2,772	1,194	1,056	2,250	1,007	693	1,700	5,827	4,199	10,026	
雇用比率 (%)	1.3	1.1	2.4	7.8	4.6	12.4	11.1	7.1	18.2	16.0	11.7	27.7	11.9	10.5	22.4	10.0	6.9	16.9	58.1	41.9	100.0		
	53.3	46.7	100.0	63.1	36.9	100.0	61.1	38.9	100.0	57.8	42.2	100.0	53.1	46.9	100.0	59.2	40.8	100.0	58.1	41.9	100.0		

第3表1 平成28年度新規採用者・離職者数(雇用形態別) (従業員数)

業種	新規採用者					離職者					従業員増減	
	正規従業員	臨時従業員	季節従業員	パート従業員	その他従業員	正規従業員	臨時従業員	季節従業員	パート従業員	その他従業員		計
建設業	55	1	106	13	0	175	2	99	13	0	150	25
製造業	109	19	34	217	91	470	26	30	223	74	429	41
運輸・通信業	41	11	21	12	0	85	14	17	6	0	71	14
卸・小売業	52	1	1	124	3	181	1	1	99	1	145	36
金融・保険業	5	0	0	2	0	7	0	0	1	0	4	3
不動産業	2	2	0	1	0	5	0	0	1	0	4	1
医療・福祉業	102	23	0	70	6	201	22	0	38	5	149	52
サービス業	70	30	11	302	2	415	14	4	291	3	349	66
合計	436	87	173	741	102	1,539	79	151	672	83	1,301	238

第3表2 平成28年度新規採用・離職事業所数(雇用形態別) (事業所数)

業種	事業所数	新規採用					離職					事業所増減	
		正規従業員	臨時従業員	季節従業員	パート従業員	その他従業員	正規従業員	臨時従業員	季節従業員	パート従業員	その他従業員		計
建設業	65	33	23	1	17	4	45	29	15	4	0	39	4
製造業	57	40	30	6	4	13	58	33	3	11	7	53	7
運輸・通信業	29	17	12	4	4	6	26	16	3	4	0	21	1
卸・小売業	66	26	14	1	1	17	35	25	1	15	1	32	1
金融・保険業	11	3	2	0	0	1	3	2	0	1	0	2	1
不動産業	9	2	1	1	0	1	3	2	0	1	0	3	0
医療・福祉業	66	40	30	10	0	24	67	37	7	22	1	57	3
サービス業	108	42	20	10	4	25	61	32	14	20	3	45	10
合計	411	203	132	33	30	91	298	176	24	78	12	252	27

第3表3 平成28年度市内新規採用者数(業種別) (従業員数)

業種	新規正規従業員採用		市内新規採用者		市内新規採用者(学校別)		その他
	事業所	採用	事業所	採用	高等学校	大学	
建設業	23	23	10	3	0	0	18
製造業	30	30	9	3	0	3	24
運輸・通信業	12	12	2	2	0	0	1
卸・小売業	14	14	4	3	0	0	4
金融・保険業	2	2	0	0	0	0	0
不動産業	1	1	0	0	0	0	0
医療・福祉業	30	30	6	3	3	1	3
サービス業	20	20	10	4	2	4	18
合計	132	132	41	18	5	8	68

第3表4 平成28年度市内新卒者採用事業所数(業種別)

(事業所数)

業種	新規正規従業員採用事業所		市内新卒者採用事業所		市内新卒者採用事業所(学校別)		
	事業所	23	10	2	専門学校	大学	その他
建設業		23	10	2	0	0	8
製造業		30	9	3	0	2	8
運輸・通信業		12	2	2	0	0	1
卸・小売業		14	4	1	0	0	3
金融・保険業		2	0	0	0	0	0
不動産業		1	0	0	0	0	0
医療・福祉業		30	6	3	3	1	1
サービス業		20	10	2	2	3	7
合計		132	41	13	5	6	28

第3表5 市内新卒者優先採用の有無(業種別)

(事業所数)

業種	回答事業所数		市内新卒者優先雇用する		市内新卒者優先雇用しない		回答なし
	回数	事業所数	回数	事業所数	回数	事業所数	
建設業		65	8	8	10	10	47
製造業		57	9	9	13	13	35
運輸・通信業		29	0	0	9	9	20
卸・小売業		66	2	2	8	8	56
金融・保険業		11	0	0	0	0	11
不動産業		9	0	0	3	3	6
医療・福祉業		66	4	4	17	17	45
サービス業		108	4	4	14	14	90
合計		411	27	27	74	74	310

第4表 就業規則・賃金規定(業種別)

(事業所数)

業種	労働組合の有無				就業規則の有無				賃金規定の有無		
	あり		なし		あり		なし		あり		なし
	労働協約あり	労働協約なし	労働協約なし	計	あり	なし	あり	なし	あり	なし	
建設業	2	0	0	2	42	51	10	37	15	15	
製造業	12	1	1	13	47	36	1	45	2	2	
運輸・通信業	9	0	0	9	27	18	0	25	1	1	
卸・小売業	8	1	1	9	48	46	7	43	12	12	
金融・保険業	3	1	1	4	6	3	1	5	1	1	
不動産業	1	0	0	1	3	6	4	2	5	5	
医療・福祉業	1	0	0	1	48	58	10	43	15	15	
サービス業	6	0	0	6	56	77	26	51	31	31	
合計	42	3	3	45	277	295	59	251	82	82	

第5表1 初任給(管理・事務・営業系) (平成29年3月卒業者)

業種別平均値	中学卒		高校卒		高専・短大卒		大学卒	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	-	-	158,667	-	-	-	-	-
製造業	-	-	167,975	155,950	161,150	-	192,045	189,450
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
卸・小売業	-	-	155,000	152,500	-	-	187,200	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	230,000	230,000
不動産業	-	-	-	-	-	-	203,000	-
医療・福祉業	-	-	130,000	-	154,000	-	145,000	145,000
サービス業	200,000	200,000	166,000	169,800	176,680	179,953	189,780	192,850
全体平均値	200,000	200,000	164,993	159,663	171,503	173,465	190,945	190,663

第5表2 初任給(技術系) (平成29年3月卒業者)

業種別平均値	中学卒		高校卒		高専・短大卒		大学卒	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	-	-	168,120	180,000	-	-	192,191	-
製造業	-	-	148,000	-	174,325	172,500	195,000	180,000
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
卸・小売業	-	-	167,200	-	177,200	-	187,200	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉業	-	-	-	142,560	-	170,000	420,000	420,000
サービス業	-	-	212,500	-	177,500	-	160,000	183,900
全体平均値	-	-	175,644	161,280	176,170	171,250	220,226	241,950

第5表3 初任給(労務系) (平成29年3月卒業者)

業種別平均値	中学卒		高校卒		高専・短大卒		大学卒	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	-	-	163,333	180,000	-	-	-	-
製造業	-	-	162,270	153,893	159,533	151,230	190,707	180,000
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
卸・小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉業	-	-	150,000	150,000	154,900	160,000	168,200	165,000
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
全体平均値	-	-	161,572	158,336	157,988	155,615	181,704	172,500

第5表4 新規学卒採用者(業種・職種別)

(平成29年3月卒業者)

業種	中学卒			高校卒			高専・短大卒			大学卒			合計			
	管理・ 事務・ 営業系	技術系	生産・ 労務系	計												
建設業	男性	0	0	0	8	5	0	0	0	0	3	0	0	11	5	16
	女性	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	3	0	2	5
	計	0	0	0	8	7	0	0	0	0	3	0	3	11	7	21
製造業	男性	0	0	0	2	21	2	2	6	3	3	3	14	7	30	51
	女性	0	0	0	0	12	0	0	2	2	0	0	3	0	14	17
	計	0	0	0	2	33	2	2	8	5	3	3	17	7	44	68
運輸・通信業	男性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	男性	0	0	0	2	0	0	6	0	5	1	0	5	9	0	14
	女性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	計	0	0	0	2	0	0	6	0	5	1	0	6	9	0	15
金融・保険業	男性	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	13	0	0	13
	女性	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0	0	31	0	0	31
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	44	0	0	44	0	0	44
不動産業	男性	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1
	女性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1
医療・福祉業	男性	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0	1	2
	女性	0	0	0	1	4	1	1	1	1	0	1	3	2	3	8
	計	0	0	0	1	6	2	2	2	2	1	2	3	2	4	10
サービス業	男性	0	0	0	3	0	4	4	0	5	4	0	12	11	0	23
	女性	0	0	0	10	28	3	12	7	25	8	4	38	35	39	112
	計	0	0	0	13	28	7	16	14	30	12	4	50	46	39	135
合計	男性	0	0	0	18	44	7	13	9	61	11	5	86	40	58	184
	女性	0	0	0	8	16	4	1	2	36	3	1	48	5	19	72
	計	0	0	0	26	60	11	14	11	97	14	6	134	45	77	256

第6表1 基本給(年齢階層別・事務系)

業種別平均値	20歳		25歳		30歳		35歳		40歳		45歳		50歳		55歳		60歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)
建設業	164,250	152,333	188,750	159,500	223,100	176,300	214,340	276,675	301,000	254,750	298,767	296,200	351,900	255,120	360,375	323,833	358,375	295,875
製造業	147,888	156,515	181,777	161,695	203,404	182,741	222,929	209,372	223,177	226,552	273,476	241,022	266,513	236,875	279,441	246,919	287,988	239,460
運輸・通信業	133,700	128,625	137,100	130,625	146,214	136,125	142,643	151,583	156,125	142,667	145,357	144,125	147,283	145,425	148,083	147,125	149,000	148,500
卸・小売業	152,230	152,089	176,390	159,672	212,612	183,476	265,227	166,609	253,386	172,271	322,626	212,160	326,763	225,793	327,563	245,176	309,836	222,954
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	350,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	180,000	180,000	200,000	0	220,000	0	280,000	0	350,000	0	500,000	330,000	-	-	-	-	-	-
医療・福祉業	152,250	128,800	175,900	123,914	208,550	136,449	223,333	163,194	234,888	154,926	281,633	204,357	259,400	193,586	300,200	244,500	303,850	187,248
サービス業	147,944	170,170	197,421	196,193	225,950	223,373	247,550	241,938	261,600	261,031	293,840	259,500	327,810	296,083	350,438	292,250	298,240	275,929
全体平均値	149,476	149,708	180,639	156,800	202,420	174,721	231,916	192,778	237,535	201,081	274,667	229,905	280,818	229,289	291,491	249,500	279,162	231,257
男女平均値	男性平均値:236,458円、女性平均値:201,671円、男女差:34,787円																	

第6表2 基本給(年齢階層別・技術系)

業種別平均値	20歳		25歳		30歳		35歳		40歳		45歳		50歳		55歳		60歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)
建設業	166,429	148,333	185,000	181,250	231,667	182,500	223,050	233,750	281,089	214,167	286,278	229,500	319,611	235,500	331,563	229,500	277,813	250,129
製造業	139,982	134,523	140,458	150,583	141,949	167,128	179,902	185,332	205,084	207,828	228,118	217,905	217,057	205,141	234,009	212,388	215,602	200,086
運輸・通信業	134,100	128,375	140,750	131,875	146,917	137,375	164,500	140,375	152,667	142,750	155,250	145,375	158,117	146,675	162,417	149,125	153,200	150,500
卸・小売業	155,473	163,807	165,787	173,680	214,220	156,293	326,472	201,080	248,800	238,300	248,680	248,680	320,287	272,360	296,893	367,340	283,493	300,480
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉業	172,000	130,509	186,350	135,425	197,200	229,470	230,000	217,516	273,650	236,911	271,633	201,370	300,800	213,577	305,200	211,684	308,850	194,740
サービス業	166,480	162,067	190,071	184,583	215,551	212,777	254,096	219,551	274,010	219,751	293,591	283,028	302,668	283,890	300,727	276,210	291,763	358,430
全体平均値	152,838	142,585	164,133	159,375	188,291	184,278	221,596	201,789	234,992	212,824	246,556	217,380	258,017	220,864	263,258	228,595	247,877	238,069
男女平均値	男性平均値:219,728円、女性平均値:200,639円、男女差:19,089円																	

第6表3 基本給(年齢階層別・労務系)

業種別平均値	20歳		25歳		30歳		35歳		40歳		45歳		50歳		55歳		60歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)	(円/月)
建設業	162,600	125,000	164,000	125,000	208,100	137,500	243,800	150,000	249,500	162,500	264,210	173,500	257,945	168,500	253,700	158,500	235,800	215,250
製造業	143,865	141,407	169,775	140,305	180,311	171,587	193,252	187,665	211,745	206,353	216,603	221,567	230,061	213,453	234,082	226,163	237,420	238,543
運輸・通信業	129,750	127,625	134,250	131,125	137,750	136,375	140,250	139,375	173,250	141,750	161,063	143,500	144,277	142,788	170,343	144,148	147,891	145,248
卸・小売業	146,605	147,284	192,423	169,472	197,376	170,970	225,683	176,790	205,320	221,658	182,893	199,072	190,787	218,920	191,893	215,480	148,730	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉業	122,200	149,967	160,940	158,529	138,820	163,557	185,667	182,833	159,793	185,717	224,380	203,129	178,400	200,520	240,800	188,914	243,233	219,925
サービス業	166,500	166,500	187,760	194,700	212,124	215,075	226,700	233,375	257,225	255,975	250,357	276,375	259,617	296,925	281,400	282,100	297,850	250,280
全体平均値	143,922	145,186	169,086	154,937	178,273	169,456	200,773	183,203	204,152	198,040	218,845	204,986	214,625	205,874	229,530	204,108	222,926	201,725
男女平均値	男性平均値:198,014円、女性平均値:185,279円、男女差:12,735円																	

第7表 諸手当・各種制度

(事業所数)

業種	各種手当										各種制度				
	通勤手当	時間外手当	住宅手当	家族手当	燃料手当	夏期手当	年末手当	決算手当	厚生年金	雇用保険	労災保険	健康保険	健康診断		
建設業	あり	33	41	19	26	17	29	33	23	47	50	48	47	49	
	なし	20	12	34	26	36	24	20	30	6	3	5	6	4	
	無回答	12	12	12	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	
製造業	あり	53	50	36	48	25	34	37	13	55	55	54	53	52	
	なし	2	5	19	7	30	21	18	42	0	0	1	2	3	
	無回答	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
運輸・通信業	あり	28	27	18	24	17	16	18	8	29	29	29	29	29	
	なし	1	2	11	5	12	13	11	21	0	0	0	0	0	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
卸・小売業	あり	37	40	23	27	23	33	29	9	40	43	43	41	40	
	なし	12	9	26	22	26	16	20	40	9	6	6	8	9	
	無回答	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	
金融・保険業	あり	6	4	3	3	3	5	5	1	6	6	6	6	7	
	なし	2	4	5	5	5	3	3	7	2	2	2	2	1	
	無回答	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
不動産業	あり	4	4	1	3	3	2	2	2	5	5	5	5	5	
	なし	1	1	4	2	2	3	3	3	0	0	0	0	0	
	無回答	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
医療・福祉業	あり	56	54	24	23	23	40	38	4	52	57	57	57	54	
	なし	1	3	33	34	34	17	19	53	5	0	0	0	3	
	無回答	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	
サービス業	あり	57	52	30	36	25	43	43	16	57	59	59	56	56	
	なし	14	19	41	35	46	28	28	55	14	12	12	15	15	
	無回答	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	
合計	あり	274	272	154	190	136	202	205	76	291	304	301	294	292	
	なし	53	55	173	136	191	125	122	251	36	23	26	33	35	
	無回答	84	84	84	85	84	84	84	84	84	84	84	84	84	

第8表 退職金制度

(事業所数)

業種	制度あり						計	無回答	合計
	勤労者退職金共済機構	会社独自の退職金制度	生命保険会社の企業年金	その他	併用	制度なし			
建設業	24	7	1	8	41	11	13	65	
製造業	12	15	1	16	45	10	2	57	
運輸・通信業	7	7	0	4	18	11	0	29	
卸・小売業	8	16	2	4	32	17	17	66	
金融・保険業	0	3	0	0	5	3	3	11	
不動産業	0	1	0	2	4	1	4	9	
医療・福祉業	7	22	1	7	42	15	9	66	
サービス業	14	20	2	7	48	23	37	108	
合計	72	91	16	48	235	91	85	411	

第9表1 育児・介護対策

(事業所数)

業種	生理休暇			事業所内託児所			産前産後休暇			育児における短時間勤務			介護休暇			介護における短時間勤務		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	19	31	15	2	48	15	27	23	15	22	28	15	19	31	15	21	29	15
製造業	35	14	8	0	49	8	40	9	8	36	13	8	36	13	8	36	13	8
運輸・通信業	17	8	4	0	25	4	21	4	4	22	3	4	22	3	4	20	5	4
卸・小売業	17	34	15	0	51	15	27	24	15	24	27	15	21	30	15	19	32	15
金融・保険業	6	2	3	0	8	3	6	2	3	6	2	3	6	2	3	5	3	3
不動産業	0	6	3	0	6	3	1	5	3	0	6	3	0	6	3	0	6	3
医療・福祉業	35	27	4	5	57	4	47	15	4	41	21	4	35	27	4	33	29	4
サービス業	33	46	29	3	76	29	42	37	29	36	43	29	35	44	29	30	49	29
合計	162	168	81	10	320	81	211	119	81	187	143	81	174	156	81	164	166	81

第9表2 育児・介護休業

(事業所数)

業種	育児休業			介護休業			計	無回答	合計		
	制度あり	取得者		制度なし	取得者	制度なし					
		男性	女性							男性	女性
建設業	17	0	4	16	32	65	14	1	19	32	65
製造業	32	4	12	8	17	57	28	2	11	18	57
運輸・通信業	19	1	5	3	7	29	17	0	5	7	29
卸・小売業	16	0	7	16	34	66	12	0	20	34	66
金融・保険業	5	0	0	1	5	11	5	0	1	5	11
不動産業	1	0	0	3	5	9	0	0	4	5	9
医療・福祉業	37	0	41	11	18	66	26	3	22	18	66
サービス業	35	1	13	26	47	108	25	1	36	47	108
合計	162	6	82	84	165	411	127	7	118	166	411

第10表 定年制・再雇用

(事業所数)

業種	定年制										再雇用										定年延長																		
	制度あり		55歳		56歳		60歳		62歳		63歳		65歳		66歳		70歳		計		制度なし		無回答																
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	制度あり	制度なし	無回答	無回答															
	性	性	性	性	性	性	性	性	性	性	性	性	性	性	性	性	性	性	性	性	性	性	性	性															
建設業	0	0	0	0	18	15	1	1	0	0	7	6	0	0	0	0	26	22	27	12	24	20	2	2	0	14	10	2											
製造業	0	0	1	44	42	1	1	1	1	2	2	0	0	1	1	50	48	5	2	47	34	57	3	10	11	13	14	18	3	0	30	9	11						
運輸・通信業	0	0	0	0	21	20	1	1	0	0	2	2	0	0	0	24	23	5	0	22	14	54	4	3	0	0	3	1	0	2	0	12	8	4					
卸・小売業	0	0	0	0	23	22	0	0	0	0	6	6	0	0	0	29	28	19	17	26	22	26	3	3	0	0	5	6	15	4	0	11	13	6					
金融・保険業	5	0	0	0	3	3	0	0	0	0	2	2	0	0	0	5	5	3	3	4	2	4	2	0	1	0	0	1	0	0	2	3	1	0	3	1	0		
不動産業	4	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	2	3	3	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	1	0	3	1	0			
医療・福祉業	39	0	0	0	21	24	0	0	0	14	16	0	0	0	0	35	40	19	8	29	16	5	13	9	0	0	12	4	12	9	1	18	12	9	1	18	12	9	
サービス業	44	0	1	0	32	31	0	0	0	7	7	1	1	3	1	43	41	32	32	40	28	74	9	6	1	0	8	3	7	3	1	13	21	10	1	13	21	10	
合計	222	0	1	1	166	161	3	3	1	1	40	41	1	1	4	2	216	211	112	77	195	140	258	34	35	22	13	44	28	52	25	2	101	76	45	2	101	76	45

第11表 1週労働時間

(事業所数)

業種	法定内										法定外										合計							
	35時間以下		36時間以下		37時間以下		38時間以下		39時間以下		40時間以下		41時間以下		42時間以下		43時間以下		44時間以下			45時間以下		50時間以下		50時間超		
	計	割合	計	割合	計	割合	計	割合	計	割合	計	割合	計	割合	計	割合	計	割合	計	割合		計	割合	計	割合	計	割合	
建設業	2	1	1	0	2	34	40	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	0	13	53	53	100%	
製造業	2	0	2	4	11	32	51	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	55	55	100%	
運輸・通信業	0	0	0	1	2	22	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	26	26	100%	
卸・小売業	4	0	0	3	2	29	38	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	10	48	48	100%
金融・保険業	3	0	0	0	0	4	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	100%
不動産業	1	0	0	0	0	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	100%
医療・福祉業	6	2	4	5	4	30	51	2	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	6	57	57	100%
サービス業	5	0	0	3	2	44	54	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3	4	14	68	68	100%
合計	23	3	7	16	23	199	271	4	13	3	4	4	8	48	319	319	100%	48	15.0%	34	16.7%	24	17.8%	204	204	100%		
法定労働時間	271 (85.0%)																											
平成29年度	170 (83.3%)																											
平成27年度	111 (82.2%)																											
平成24年度																												

第11表2 週労働時間・時間短縮 (事業所数)

業種	労働時間			時間短縮の取り組み					
	最高	最低	平均	実施済	実施予定	検討中	考えなし	無回答	計
建設業	47時間30分	29時間20分	40時間48分	5	0	16	27	17	65
製造業	42時間45分	30時間00分	39時間18分	5	3	16	22	11	57
運輸・通信業	44時間00分	37時間30分	38時間30分	5	0	10	5	9	29
卸・小売業	50時間00分	22時間00分	39時間48分	5	1	13	24	23	66
金融・保険業	40時間00分	35時間00分	37時間54分	2	0	0	5	4	11
不動産業	40時間00分	24時間00分	36時間48分	1	0	0	3	5	9
医療・福祉業	44時間00分	26時間00分	38時間48分	9	0	14	27	16	66
サービス業	72時間00分	18時間00分	40時間42分	12	1	17	36	42	108
合計	72時間00分	18時間00分	39時間42分	44	5	86	149	127	411

第11表3 休憩時間(1日) (事業所数)

業種	回答										無回答	合計		
	最高休憩時間		最低休憩時間		平均休憩時間		休憩時間別事業所数							
	0~0.5時間	0.5~1時間	1~1.5時間	1.5~2時間	2時間超	0~0.5時間	0.5~1時間	1~1.5時間	1.5~2時間	2時間超			計	
建設業	2時間00分	0時間45分	0時間45分	1時間32分	0	12	21	17	0	50	15	65		
製造業	2時間00分	0時間45分	0時間45分	1時間08分	0	36	17	2	0	55	2	57		
運輸・通信業	2時間00分	0時間45分	1時間05分	1時間05分	0	21	5	0	0	26	3	29		
卸・小売業	2時間00分	1時間00分	1時間07分	1時間07分	1	34	9	1	0	45	21	66		
金融・保険業	1時間00分	0時間45分	0時間58分	0時間12分	0	7	0	0	0	7	4	11		
不動産業	1時間30分	1時間00分	1時間12分	1時間10分	0	3	2	0	0	5	4	9		
医療・福祉業	2時間00分	0時間45分	1時間10分	1時間07分	0	40	7	7	0	54	12	66		
サービス業	2時間30分	0時間45分	1時間07分	1時間11分	0	55	9	3	2	69	39	108		
合計	2時間30分	0時間45分	1時間11分	1時間11分	1	208	70	30	2	311	100	411		

第11表4 時間外労働(1ヶ月間) (事業所数)

業種	回答事業所										無回答	合計	平均時間 (H/人月)
	0時間	1時間未満	1~5時間	6~10時間	11~15時間	16~20時間	20~30時間	30~40時間	40~50時間	50時間以上			
建設業	3	3	7	9	2	4	0	0	0	28	37	65	7.7
製造業	1	4	1	12	1	4	5	9	0	39	18	57	26.3
運輸・通信業	0	1	3	3	1	3	0	3	0	15	14	29	26.1
卸・小売業	3	1	5	8	4	1	3	1	1	30	36	66	20.1
金融・保険業	0	0	0	3	0	0	0	0	0	4	7	11	36.0
不動産業	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	7	9	4.5
医療・福祉業	6	2	9	7	6	1	1	0	0	32	34	66	6.9
サービス業	3	3	8	14	1	3	4	1	1	39	69	108	15.5
合計	17	14	33	57	15	16	13	14	2	189	222	411	17.0

第11表5 変形労働時間

業種	変形労働時間採用						採用していない	無回答	合計
	1ヶ月単位制								
	1年単位制	1週間単位制	フレックスタイム制	計					
建設業	23	3	0	2	28	25	12	65	
製造業	24	7	1	2	34	22	1	57	
運輸・通信業	15	3	0	0	18	10	1	29	
卸・小売業	6	5	0	0	11	38	17	66	
金融・保険業	0	1	0	0	1	7	3	11	
不動産業	2	0	0	0	2	4	3	9	
医療・福祉業	4	13	3	3	23	34	9	66	
サービス業	13	10	0	4	27	49	32	108	
合計	87	42	4	11	144	189	78	411	

(事業所数)

第12表1 週休2日制・祝日

(事業所数)

業種	週休2日制											祝日								
	実施している					実施していない						合計	無回答	休日と 休していない	合計					
	完全	隔週	月3回	月2回	月1回	計	1.5 日制	1日制	その他	計	今後の取組					無回答				
											実施予定						検討中	予定なし	無回答	
建設業	10	5	0	3	4	22	2	21	7	30	0	5	15	10	30	13	18	19	13	65
製造業	29	12	1	4	2	48	1	3	4	8	0	3	3	2	8	1	33	4	18	57
運輸・通信業	3	6	4	2	1	16	1	8	4	13	0	4	4	5	13	0	14	5	6	29
卸・小売業	20	3	5	4	2	34	4	10	2	16	0	1	8	7	16	16	18	10	18	66
金融・保険業	7	0	0	0	0	7	0	0	1	1	0	0	0	1	1	3	6	0	2	11
不動産業	1	1	0	2	0	4	0	1	1	2	0	0	2	0	2	3	2	0	1	9
医療・福祉業	30	4	3	4	0	41	4	8	5	17	0	1	6	10	17	8	42	2	12	66
サービス業	32	5	2	7	1	47	3	18	8	29	0	2	14	13	29	32	31	15	28	108
合計	132	36	15	26	10	219	15	69	32	116	0	16	52	48	116	76	164	55	98	411

第12表2 年次有給休暇

(事業所数)

業種	法定日数		法定日数に上乗せ		規定あり		無回答	合計	規定なし	無回答	合計
	法定日数	法定日数	法定日数	法定日数	法定日数以下	無回答					
建設業	35		2		2	0	39	13	13	65	
製造業	46		5		2	0	53	2	2	57	
運輸・通信業	26		2		1	0	29	0	0	29	
卸・小売業	33		2		4	1	40	11	15	66	
金融・保険業	2		4		0	0	6	2	3	11	
不動産業	3		1		0	0	4	2	3	9	
医療・福祉業	52		2		1	0	55	2	9	66	
サービス業	51		5		0	0	56	20	32	108	
合計	248		23		10	1	282	52	77	411	

第12表3 各種特別休暇

(事業所数)

業種	ゴールデンウィーク休暇		夏季休暇		冬季休暇		慶弔休暇		その他	
	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
建設業	45	7	13	3	13	2	50	45	13	6
製造業	32	23	2	12	2	11	44	53	2	6
運輸・通信業	16	13	0	8	0	7	22	28	1	4
卸・小売業	27	23	16	14	16	11	39	45	5	4
金融・保険業	1	7	3	5	3	2	6	7	1	3
不動産業	4	2	3	1	3	1	5	5	1	1
医療・福祉業	26	32	8	23	8	13	45	52	6	10
サービス業	38	40	30	26	30	22	56	68	10	15
合計	189	147	75	92	75	69	267	303	33	47

第13表 高年齢者(60歳以上)の雇用

(事業所数)

業種	事業所数	雇用者数(人)	雇用割合(人/社)	雇用している						雇用していない										
				男性			女性			事業所数	高年齢者 仕事ない	高年齢者 応募ない	高年齢者 その他	無回答	雇用予定	今後の高年齢者雇用 雇用予定なし	無回答			
				常用	その他	計	常用	その他	計											
				常用	その他	計	常用	その他	計											
建設業	43	206	4.8	96	97	193	2	11	13	98	108	22	8	2	3	9	1	3	13	5
製造業	47	445	9.5	96	140	236	18	191	209	114	331	10	7	2	1	0	0	2	8	0
運輸・通信業	19	117	6.2	69	42	111	2	4	6	71	46	10	4	0	3	3	1	0	8	1
卸・小売業	37	216	5.8	41	72	113	9	94	103	50	166	29	9	2	6	12	0	5	17	7
金融・保険業	5	6	1.2	3	1	4	1	1	2	4	2	6	1	0	0	5	0	0	2	4
不動産業	2	2	1.0	1	1	2	0	0	1	1	1	7	3	1	1	2	0	2	4	1
医療・福祉業	34	193	5.7	25	32	57	45	91	70	123	123	32	15	5	5	7	0	5	24	3
サービス業	46	515	11.2	109	182	291	25	199	134	381	381	62	16	6	10	30	1	8	35	18
合計	233	1,700	7.3	440	567	1,007	102	591	542	1,158	1,158	178	63	18	29	68	3	25	111	39

第14表 障がい者の雇用

(事業所数)

業種	雇用している				雇用していない				今後の予定				
	事業所数	雇用内訳		事業所数	雇用していない理由		検査中	障害者雇用制度説明希望	検査中	障害者雇用制度説明希望	考えていない	無回答	
		男性	女性		施設整備していない	適当な仕事がない							雇用義務がない
建設業	4	5	0	15	4	27	15	0	3	0	3	38	20
製造業	11	22	17	13	4	16	13	0	1	0	1	29	16
運輸・通信業	5	5	4	5	4	13	5	0	2	1	0	17	5
卸・小売業	3	5	4	15	5	22	15	0	4	0	0	36	23
金融・保険業	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	3	8
不動産業	1	1	1	3	1	3	3	0	0	0	0	7	1
医療・福祉業	5	7	3	17	8	22	14	1	9	1	6	3	40
サービス業	3	5	3	18	34	34	18	0	3	0	1	2	69
合計	32	50	37	87	44	138	110	1	22	2	8	239	117

第15表1 臨時季節従業員賃金(職種別)

(円/日)

業種	一般事務		販売サービス		技術職		労務職		全職種	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	最高	9,000	-	-	12,000	9,500	28,000	8,000	28,000	9,500
	最低	-	7,000	-	8,000	7,000	6,800	7,500	6,800	7,000
	平均	-	8,000	-	9,625	8,750	11,220	7,875	11,220	7,875
製造業	最高	12,375	7,600	-	15,200	8,800	10,100	8,360	15,200	8,800
	最低	8,665	6,530	-	5,800	5,800	6,000	3,975	5,800	3,975
	平均	10,520	7,073	-	9,309	7,590	7,590	6,684	9,140	6,828
運輸・通信業	最高	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	12,000	8,000	12,000	8,000
	最低	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	6,300	6,300	6,300	6,300
	平均	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,200	7,150	8,050	7,788
卸・小売業	最高	9,910	10,000	-	-	-	-	-	9,910	10,000
	最低	9,770	10,000	-	-	-	-	-	9,770	10,000
	平均	9,840	10,000	-	-	-	-	-	9,840	10,000
金融・保険業	最高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	最低	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	平均	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	最高	-	6,320	-	6,320	-	8,000	-	8,000	6,320
	最低	-	6,320	-	6,320	-	8,000	-	8,000	6,320
	平均	-	6,320	-	6,320	-	8,000	-	8,000	6,320
医療・福祉業	最高	6,120	6,120	10,275	12,150	9,600	7,100	10,400	10,275	12,150
	最低	6,120	6,120	7,250	7,750	6,400	6,300	6,300	6,120	6,120
	平均	6,120	6,120	8,763	9,950	7,741	6,607	7,306	7,335	7,779
サービス業	最高	18,500	8,800	-	4,800	10,000	12,500	9,000	18,500	9,000
	最低	7,390	6,400	-	4,800	7,000	6,400	6,400	6,400	4,800
	平均	11,124	7,289	-	4,800	8,500	8,383	7,700	9,336	6,596
合計	最高	18,500	10,000	10,275	12,150	15,200	28,000	10,400	28,000	12,150
	最低	6,120	6,120	7,250	4,800	5,800	6,000	3,975	4,800	3,975
	平均	9,871	7,591	8,382	8,975	8,928	8,396	7,343	8,894	6,320

第15表2 臨時季節従業員保険手当等 (事業所数)

業種	社会保険	雇用保険	年次有給	時間外割増	夏期ボーナス		冬期ボーナス		交通費	健康診断
					あり	なし	あり	なし		
建設業	あり	35	24	35	15	19	22	33		
	なし	6	20	9	29	25	22	10		
	無回答	21	21	21	21	21	21	22		
製造業	あり	28	25	27	11	12	25	22		
	なし	3	5	3	18	17	4	7		
	無回答	27	27	27	28	28	28	28		
運輸・通信業	あり	11	10	10	4	6	9	10		
	なし	1	2	2	8	6	3	2		
	無回答	17	17	17	17	17	17	17		
卸・小売業	あり	26	22	21	17	19	21	22		
	なし	3	7	8	12	10	8	7		
	無回答	37	37	37	37	37	37	37		
金融・保険業	あり	1	1	0	1	1	2	2		
	なし	2	2	3	2	2	1	1		
	無回答	8	8	8	8	8	8	8		
不動産業	あり	4	3	3	3	3	3	3		
	なし	0	1	1	1	1	1	1		
	無回答	5	5	5	5	5	5	5		
医療・福祉業	あり	22	23	22	19	20	23	22		
	なし	3	2	3	6	5	2	3		
	無回答	41	41	41	41	41	41	41		
サービス業	あり	37	34	36	27	27	39	37		
	なし	14	17	15	24	24	12	14		
	無回答	57	57	57	57	57	57	57		
合計	あり	164	142	154	97	107	144	151		
	なし	34	56	44	100	90	53	45		
	無回答	213	213	213	214	214	214	215		

第16表1 パートタイム従業員数(職種・男女別) (従業員数)

業種	パート雇用事業所	一般事務職		販売職		技術職		労務職		サービス職		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	18	2	17	0	0	0	0	1	1	1	6	4	27
	30	9	34	39	12	13	28	314	718	0	2	375	1,169
製造業	12	3	8	0	0	2	3	6	15	0	0	11	37
	35	31	173	55	273	1	3	58	105	7	30	152	736
卸・小売業	4	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	2	0	2	0	0	0	0	1	1	0	2	1	4
医療・福祉業	51	2	34	0	0	3	116	11	53	14	110	30	343
	58	8	45	2	31	19	79	58	249	108	257	195	856
サービス業	210	55	319	96	316	38	229	449	1,140	130	407	768	3,179
		374	(11.7%)	412	(13.0%)	267	(8.4%)	1,589	(50.0%)	537	(16.9%)	3,179	(100.0%)

第16表2 パートタイム従業員賃金(職種・男女別) (円/時間)

業種	一般事務職		販売職		技術職		労務職		サービス職		合計	
	男性	女性										
建設業	最高	1,010	-	-	-	-	800	-	850	786	1,000	1,010
	最低	800	-	-	-	-	800	-	850	756	800	756
	平均	850	845	-	-	-	800	-	850	771	833	808
製造業	最高	1,019	1,002	1,131	1,112	1,535	850	1,100	-	895	1,535	1,112
	最低	853	784	1,008	810	790	786	786	-	895	780	784
	平均	936	829	1,070	961	967	819	866	-	895	968	874
運輸・通信業	最高	1,000	1,000	-	-	790	1,200	1,000	-	-	1,000	1,200
	最低	1,000	786	-	-	790	790	800	-	-	790	786
	平均	1,000	824	-	-	790	895	899	-	-	896	848
卸・小売業	最高	1,150	1,155	1,200	1,300	1,300	2,200	1,100	800	820	1,300	2,200
	最低	786	786	786	786	1,300	2,200	830	800	800	786	786
	平均	908	850	898	876	1,300	2,100	1,019	891	800	985	1,105
金融・保険業	最高	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000
	最低	-	700	-	-	-	-	-	-	-	-	700
	平均	-	836	-	-	-	-	-	-	-	-	836
不動産業	最高	-	815	-	-	-	-	1,000	-	790	1,000	815
	最低	-	815	-	-	-	-	1,000	-	790	1,000	790
	平均	-	815	-	-	-	-	1,000	-	790	1,000	803
医療・福祉業	最高	900	1,500	-	-	1,350	2,800	850	1,300	1,800	1,800	2,800
	最低	900	786	-	-	786	786	786	786	790	786	786
	平均	900	936	-	-	964	1,164	805	876	934	901	983
サービス業	最高	1,450	1,139	1,000	820	1,190	1,500	1,200	1,193	7,333	7,333	7,333
	最低	860	786	790	790	800	786	800	786	786	786	786
	平均	957	848	823	802	932	927	857	859	1,404	995	916
合計	最高	1,450	1,500	1,200	1,300	1,535	2,800	1,200	1,300	7,333	7,333	7,333
	最低	786	700	786	786	786	786	786	786	786	786	700
	平均	930	853	930	880	991	1,181	896	864	997	933	909

第16表3 パートタイム従業員在職期間

(従業員数)

業種	事業所数	1年未満		1年以上5年未満		5年以上		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	18	3	9	0	7	1	7	4	23
製造業	30	24	82	121	263	230	449	375	794
運輸・通信業	12	4	4	5	12	2	10	11	26
卸・小売業	35	44	125	76	246	32	213	152	584
金融・保険業	4	0	0	0	5	0	1	0	6
不動産業	2	0	1	0	3	1	0	1	4
医療・福祉業	51	10	55	17	143	13	105	40	303
サービス業	58	135	253	44	206	21	197	200	656
合計	210	220	529	263	885	300	982	783	2,396
		749 (23.6%)		1,148 (36.1%)		1,282 (40.3%)		3,179 (100.0%)	

第16表4 パートタイム従業員勤務日数

(従業員数)

業種	事業所数	3日以内		4～5日		6日以上		その他		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	18	2	3	1	16	1	2	0	2	4	23
製造業	30	33	135	343	613	23	20	2	2	399	770
運輸・通信業	12	2	1	8	22	1	3	0	0	11	26
卸・小売業	35	13	104	87	400	52	80	0	0	152	584
金融・保険業	4	0	0	0	3	0	0	0	3	0	6
不動産業	2	0	0	1	4	0	0	0	0	1	4
医療・福祉業	51	18	54	35	180	11	20	6	19	70	273
サービス業	58	61	123	50	347	31	118	73	53	195	661
合計	210	129	420	525	1,585	119	243	99	99	832	2,347
		549 (17.2%)		2,110 (66.4%)		362 (11.4%)		158 (5.0%)		3,179 (100.0%)	

第16表5 パートタイム従業員勤務時間

(従業員数)

業種	事業所数	4時間未満		4時間以上8時間未満		8時間以上		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	18	1	3	3	19	1	0	5	22
製造業	30	6	27	288	617	81	150	375	794
運輸・通信業	12	1	3	9	22	1	1	11	26
卸・小売業	35	43	84	107	494	2	6	152	584
金融・保険業	4	0	2	0	4	0	0	0	6
不動産業	2	1	0	0	4	0	0	1	4
医療・福祉業	51	20	71	17	205	7	23	44	299
サービス業	58	68	201	126	448	1	12	195	661
合計	210	140	391	550	1,813	93	192	783	2,396
		531 (16.7%)		2,363 (74.3%)		285 (9.0%)		3,179 (100.0%)	

第16表6 パートタイム従業員勤務時間帯

(従業員数)

業種	事業所数		午前のみ		正午を含む時間		午後のみ		夜間のみ		日により異なる		合計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	18	0	2	3	9	0	2	0	0	10	4	23	27	
製造業	30	5	60	186	495	5	57	113	80	34	410	759	1,169	
運輸・通信業	12	1	5	5	14	0	0	0	0	7	11	26	37	
卸・小売業	35	24	64	57	315	21	73	6	10	126	152	584	736	
金融・保険業	4	0	1	0	1	0	1	0	0	3	0	6	6	
不動産業	2	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	4	5	
医療・福祉業	51	0	26	9	112	5	16	12	5	147	30	313	343	
サービス業	58	18	82	57	287	10	69	14	7	209	195	661	856	
合計	210	49	240	317	1,237	36	218	145	102	536	803	2,376	3,179	
			289 (9.1%)	1,554 (48.9%)		254 (8.0%)		247 (7.8%)		835 (26.2%)		3,179 (100.0%)		

第16表7 パートタイム従業員就業規則等

(事業所数)

業種	事業所数	仕事の内容				就業規則等				労働契約						
		正規従業員と同じ	正規従業員 の補助	独立した仕事	その他	パート就業 規則	正規就業 規則準用	その都度 決定	無回答	計	文書契約	口頭契約	無回答	計		
															無回答	計
建設業	18	3	6	5	3	4	1	18	4	9	4	1	18	5	1	18
製造業	30	8	16	5	0	1	1	30	20	6	3	1	30	25	4	30
運輸・通信業	12	4	7	1	0	0	0	12	6	6	0	0	12	11	1	12
卸・小売業	35	12	13	10	0	0	0	35	18	10	7	0	35	22	12	35
金融・保険業	4	1	1	1	1	0	0	4	2	0	2	0	4	2	2	4
不動産業	2	0	2	0	0	0	0	2	1	1	0	0	2	2	0	2
医療・福祉業	51	31	11	4	3	2	2	51	30	11	9	1	51	45	5	51
サービス業	58	9	30	16	3	0	0	58	29	11	18	0	58	41	17	58
合計	210	68	86	42	10	4	4	210	110	54	43	3	210	160	46	210

第16表8 パートタイム従業員年齢制限等

(事業所数)

業種	事業所数	年齢制限						雇用期間の定め					
		制限あり			制限なし			計	無回答	あり	なし	無回答	計
		60歳未満	60歳	62歳	65歳	70歳	無回答						
建設業	18	0	0	1	0	0	1	16	1	3	14	1	18
製造業	30	0	5	0	3	1	9	20	1	17	12	1	30
運輸・通信業	12	0	2	1	2	0	5	7	0	8	4	0	12
卸・小売業	35	0	3	0	3	1	7	28	0	11	24	0	35
金融・保険業	4	0	0	0	0	0	0	4	0	1	3	0	4
不動産業	2	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	2
医療・福祉業	51	0	6	0	2	0	9	41	1	22	28	1	51
サービス業	58	0	2	0	4	1	8	50	0	24	34	0	58
合計	210	0	18	2	14	3	39	168	3	87	120	3	210

第16表9 パートタイム従業員雇用諸制度

(事業所数)

業種	社会保険		雇用保険	退職金制度	年次有給休暇	時間外割増賃金	夏期ボーナス		冬期ボーナス	交通費	定期健康診断
	あり	なし					夏期ボーナス	冬期ボーナス			
建設業	あり	3	8	4	6	7	3	3	6	4	
	なし	13	8	12	10	9	13	13	10	12	
	無回答	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
製造業	あり	18	25	2	24	23	7	7	26	23	
	なし	11	4	27	5	6	22	22	3	6	
	無回答	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
運輸・通信業	あり	8	10	0	11	9	7	7	9	10	
	なし	4	2	12	1	3	5	5	3	2	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
卸・小売業	あり	17	22	3	16	19	7	7	19	10	
	なし	16	11	30	17	14	26	26	14	23	
	無回答	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
金融・保険業	あり	2	2	0	2	1	1	1	2	2	
	なし	1	1	3	1	2	2	2	1	1	
	無回答	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
不動産業	あり	1	2	0	1	2	1	1	2	1	
	なし	1	0	2	1	0	1	1	0	1	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医療・福祉業	あり	21	41	6	39	32	14	13	46	36	
	なし	29	9	44	11	18	36	37	4	14	
	無回答	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
サービス業	あり	14	33	3	30	36	7	7	40	19	
	なし	43	24	54	27	21	50	50	17	38	
	無回答	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
合計	あり	84	143	18	129	129	47	46	150	105	
	なし	118	59	184	73	73	155	156	52	97	
	無回答	8	8	8	8	8	8	8	8	8	

第17表1 派遣社員等従事者数(職種別) (従事者数)

業種	事務職		販売職		技術職		労務職		サービス職		合計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	人材派遣	2	3	0	0	0	0	0	0	0	2	3
	業務請負	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2	3	0	0	0	0	0	0	0	2	3
製造業	人材派遣	0	2	0	0	37	20	132	122	0	169	144
	業務請負	0	0	0	0	0	0	3	6	0	3	6
	計	0	2	0	0	37	20	135	128	0	172	150
運輸・通信業	人材派遣	0	1	0	0	0	0	2	0	0	2	1
	業務請負	4	1	0	0	0	0	0	0	0	4	1
	計	4	2	0	0	0	0	2	0	0	6	2
卸・小売業	人材派遣	2	2	5	4	0	1	0	0	0	7	7
	業務請負	2	0	0	4	0	0	1	0	0	3	4
	計	4	2	5	8	0	1	1	0	0	10	11
金融・保険業	人材派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	業務請負	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	人材派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	業務請負	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉業	人材派遣	0	0	0	0	0	2	0	12	0	0	16
	業務請負	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	2	0	12	0	0	16
サービス業	人材派遣	0	0	0	0	12	1	0	0	0	12	1
	業務請負	0	0	0	0	0	0	2	1	0	2	1
	計	0	0	0	0	12	1	2	1	0	14	2
合計	人材派遣	4	8	5	4	49	24	134	134	0	192	172
	業務請負	6	1	0	4	0	0	6	7	0	12	12
	計	10	9	5	8	49	24	140	141	0	204	184
		12		9		73		268		2		364(93.8%)
		7		4		0		13		0		24(6.2%)
		19(4.9%)		13(3.4%)		73(18.8%)		281(72.4%)		2(0.5%)		388(100.0%)

第17表2 派遣社員等従事事業所数(職種別) (事業所数)

業 種	事務職		販売職		技術職		労務職		サービス職		合 計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	人材派遣	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	業務請負	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
製造業	人材派遣	0	2	0	6	2	7	8	0	0	13	12
	業務請負	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
	計	0	2	0	6	2	8	9	0	0	14	13
運輸・通信業	人材派遣	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	1
	業務請負	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	計	1	2	0	0	0	1	0	0	0	2	2
卸・小売業	人材派遣	1	1	1	0	1	0	0	0	0	2	3
	業務請負	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1
	計	2	1	1	1	1	1	0	0	0	4	4
金融・保険業	人材派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	業務請負	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	人材派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	業務請負	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉業	人材派遣	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	4
	業務請負	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	4
サービス業	人材派遣	0	0	0	2	1	0	0	0	0	2	1
	業務請負	0	0	0	0	0	2	1	0	0	2	1
	計	0	0	0	2	1	2	1	0	0	4	2
合 計	人材派遣	2	5	1	8	5	8	10	0	1	19	22
	業務請負	7	2	2	13	18	18	18	1	41	80.4%	41
	計	9	7	3	21	28	26	28	1	60	80.4%	62
合 計	人材派遣	2	1	0	0	0	4	2	0	0	6	4
	業務請負	3	6	1	0	6	6	6	0	10	19.6%	10
	計	5	7	1	0	6	6	6	0	16	19.6%	16
合 計	人材派遣	4	6	1	2	5	12	12	0	1	25	26
	業務請負	10	19.6%	3	5.9%	13	24	24	1	51	100.0%	51
	計	14	19.6%	4	5.9%	18	24	24	1	51	100.0%	51

第18表1 労働力確保

(事業所数)

業種	事業所数	人員の過不足					人員の過不足の対応策									
		人員が過剰	人員が不足	今足りている	将来不足	計	無回答	残業の増加	残業の削減	臨時・パートを増やす	臨時・パートを減らす	正規従業員の採用抑制	退職勧奨等での人員削減	アウトソーシング(外注)の活用	特になし(現状維持)	無回答
建設業	65	0	33	11	12	56	9	5	1	8	0	2	0	17	20	12
製造業	57	1	21	13	18	53	4	6	3	14	1	2	0	7	14	10
運輸・通信業	29	1	16	7	4	28	1	3	1	5	0	2	0	5	7	6
卸・小売業	66	0	17	34	11	62	4	3	1	12	1	3	0	1	24	21
金融・保険業	11	0	4	3	1	8	3	1	0	0	0	0	0	0	4	6
不動産業	9	0	2	4	0	6	3	0	0	1	0	0	0	1	3	4
医療・福祉業	66	1	26	27	9	63	3	0	0	19	0	3	0	0	28	16
サービス業	108	1	19	45	26	91	17	6	4	13	0	1	0	8	48	28
合計	411	4	138	144	81	367	44	24	10	72	2	13	0	39	148	103

第18表2 労働力確保の取組

(事業所数)

業種	事業所数	インタナーシップ制度												
		インタナーシップ制度を通じた学生の受入方法					雇用に関する問題点							
		受入れても良い	条件次第で受入れても良い	受入れが状況により難しい	受入れたくない	無回答	ミスマッチにより人材確保が困難	若年層の定着率が悪い	従業員の高齢化	人件費が高い	現状では労働時間の短縮困難	福利厚生面の充実困難	特になし	無回答
建設業	65	5	12	19	19	10	10	25	33	5	8	4	15	10
製造業	57	3	8	28	11	7	9	13	20	8	19	4	8	7
運輸・通信業	29	2	5	11	8	3	3	8	19	2	5	1	6	3
卸・小売業	66	2	5	21	22	16	15	4	16	3	7	3	23	16
金融・保険業	11	0	1	1	3	6	1	3	1	1	1	1	2	6
不動産業	9	0	0	4	2	3	1	2	0	0	0	0	4	3
医療・福祉業	66	10	14	19	17	6	13	13	10	9	7	8	25	6
サービス業	108	6	17	31	30	24	9	14	16	9	12	11	30	24
合計	411	28	62	134	112	75	61	82	115	37	59	32	113	75

第19表 従業員の主な通勤手段

(事業所数)

業種	交通手段順位			交通手段件数						
	1位	2位	3位	順位	徒歩	自転車	自家用車	バス	送迎車	その他
建設業	自家用車	徒歩	送迎車	1位	1	0	43	0	5	3
				2位	7	5	6	2	3	1
				3位	3	3	0	0	0	2
				計	11	8	49	2	8	6
製造業	自家用車	自転車	徒歩	1位	0	1	47	0	0	3
				2位	8	22	3	2	6	3
				3位	19	9	0	1	0	3
				計	27	32	50	3	6	9
運輸・通信業	自家用車	自転車	徒歩	1位	0	1	26	0	0	1
				2位	3	6	1	1	0	1
				3位	5	1	1	1	0	0
				計	8	8	28	2	0	2
卸・小売業	自家用車	徒歩	自転車	1位	5	2	46	0	0	7
				2位	7	16	0	2	1	6
				3位	8	1	4	1	0	2
				計	20	19	50	3	1	15
金融・保険業	自家用車	バス	徒歩	1位	0	0	8	0	0	0
				2位	1	1	0	1	0	2
				3位	0	0	0	0	0	0
				計	1	1	8	1	0	2
不動産業	自家用車	—	—	1位	0	0	5	0	0	0
				2位	0	0	0	0	0	0
				3位	0	0	0	0	0	0
				計	0	0	5	0	0	0
医療・福祉業	自家用車	徒歩	自転車	1位	1	1	56	1	1	2
				2位	18	18	4	2	2	2
				3位	17	8	0	4	0	5
				計	36	27	60	7	3	9
サービス業	自家用車	徒歩	自転車	1位	14	4	63	0	0	8
				2位	17	21	1	4	3	5
				3位	17	11	17	1	0	0
				計	48	36	81	5	3	13
合計	自家用車	徒歩	自転車	1位	21	9	294	1	6	24
				2位	61	89	15	14	15	20
				3位	69	33	22	8	0	12
				計	151	131	331	23	21	56

第20表 各種助成制度利用事業所数

(事業所数)

業種	事業所数	助成制度を知っている事業所	助成制度を知っている事業所(助成制度の利用)														助成制度に無回答事業所					
			利用事業所	制度利用件数(複数回答)														利用予定ない事業所	助成制度を知らない事業所			
				雇用調整助成金	労働移動支援助成金	建設労働者確保育成助成金	キャリアアップ助成金	高齢者雇用推進助成金	トライアル雇用助成金	両立支援助成金	人材開発支援助成金	中小企業緊急雇用安定助成金	通年雇用助成金	若者チャレンジ助成金	特定求職者雇用開発助成金	その他				計	利用検討事業所	
建設業	65	39	24	0	2	7	4	1	1	0	1	0	7	0	0	0	5	28	12	3	18	8
製造業	57	43	11	1	0	0	4	0	2	0	0	1	0	1	0	0	3	12	20	12	9	5
運輸・通信業	29	17	6	0	0	0	3	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	8	8	3	12	0
卸・小売業	66	19	4	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	4	8	7	33	14
金融・保険業	11	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	4
不動産業	9	4	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	2	0	2	3
医療・福祉業	66	35	18	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	9	5	19	0	7	30	1	
サービス業	108	46	10	0	0	0	4	0	2	0	0	0	1	0	3	1	11	18	18	45	17	
合計	411	205	75	2	2	7	20	2	8	1	1	8	1	16	15	84	78	52	154	52	154	52
助成利用率%				2.4%	2.4%	8.3%	23.8%	2.4%	9.5%	1.2%	1.2%	9.5%	1.2%	19.0%	17.9%	100.0%						

労働状況調査

(恵庭市 経済部 商工労働課)

市内に本店及び支店・営業所がある場合は、本店で市内事業所を一括調査をし、本店がない場合は各事業所で調査をお願いします。

[記入上の注意]

1. この調査は平成29年4月30日現在で記入し、回答はあてはまる項目の番号等を○で囲んで下さい。
2. その他()の場合や数字を記入するところは、具体的な意見や数字を記入して下さい。
3. 差し支えの無い範囲内でご記入願います。

1. 事業所概要

※企業の業種及び規模は該当する番号を○で囲んで下さい。

事業所名		電 話		業 種	1. 建設業 6. 不動産業 2. 製造業 7. 医療・福祉 3. 運輸・通信業 8. サービス業 4. 卸・小売業 9. その他 5. 金融・保険業 ()
所在地	(〒)	F A X			
		担当者			

2. 従業員数 (事業主、理事、取締役等役員を除いた人数を記入して下さい。)

区 分	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計	定 義
正規従業員 ()内は、 その内の 障がい者数	男 ()	人 ()	注1. 臨時従業員 就労時間は正規従業員と同じで、一定期間(1年未満)の雇用である(契約社員を含む)					
	女 ()	人 ()						
臨時従業員 (注1)	男	人	人	人	人	人	人	注2. 季節従業員 業務繁忙期の雇用者で、就労時間は正規従業員と同じで、一定期間(1年未満)の雇用である
	女	人	人	人	人	人	人	
季節従業員 (注2)	男	人	人	人	人	人	人	注3. パート従業員 所定の労働時間が、正規従業員よりも短い者
	女	人	人	人	人	人	人	
パート従業員 (注3)	男	人	人	人	人	人	人	注4. その他 派遣社員等 人材派遣及び業務請負による受入従事者
	女	人	人	人	人	人	人	
その他(派遣社員等) (注4)	男	人	人	人	人	人	人	
	女	人	人	人	人	人	人	
合 計		人	人	人	人	人	人	

3. 雇用状況 (平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間内に雇用・離職した内訳を記入して下さい。)

区 分	正規従業員	臨時従業員	季節従業員	パート従業員	その他派遣社員等	合 計
新規採用	人	人	人	人	人	人
離職者数	人	人	人	人	人	人
増△減	人	人	人	人	人	人

4. 諸制度の実施状況 (該当事項に○をつけて下さい。)

①労働組合	1. ある → 労働協約	a. ある
	2. なし	b. なし
②就業規則	1. ある 2. なし	
③賃金規定	1. ある 2. なし	

2. 市内新卒者採用内訳(採用正規従業員)

市内各学校	恵庭南高	恵庭北高	ハイテク専門学校	北海道エコ動物自然専門学校	北海道メディカルスポーツ専門学校	日本医療大学	北海道文科大学	その他	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人

3. 市内新卒者の雇用 (該当事項に○をつけて下さい。)

1. 優先的に市内新卒者を雇用したい
2. 市内にこだわらない

5. 常用雇用者について伺います

[常用雇用者を雇用していない場合は、次の項目にお進みください。]

A. 新規学卒者(平成29年3月卒業)の採用人数・初任給 (該当するもの全てに記入して下さい。)

採用の有無	区 分	管理・事務・営業系				技術系				生産・労務系			
		初任給平均額		採用人員		初任給平均額		採用人員		初任給平均額		採用人員	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1.有	中学卒	円	円	人	人	円	円	人	人	円	円	人	人
	高校卒	円	円	人	人	円	円	人	人	円	円	人	人
	短大卒	円	円	人	人	円	円	人	人	円	円	人	人
	大学卒	円	円	人	人	円	円	人	人	円	円	人	人
2.無													

注:1 高専卒は、短大卒に含める。 注2 技術系～資格を有する作業、又は技術訓練を基礎とした作業或いは専門的技術者

B. 各年齢該当者の基本給を記入して下さい。
 [該当者がいない場合は、賃金(給与)規定による額を記入して下さい。]

区分	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
事務系	男	円	円	円	円	円	円	円	円
	女	円	円	円	円	円	円	円	円
技術系	男	円	円	円	円	円	円	円	円
	女	円	円	円	円	円	円	円	円
労務系	男	円	円	円	円	円	円	円	円
	女	円	円	円	円	円	円	円	円

C. 正規従業員の諸手当・社会保険等 (有・無のいずれかに○をつけて下さい。)

通勤手当	時間外手当	住宅手当	家族手当	燃料手当	夏期手当	年末手当	決算手当	厚生年金	雇用保険	労災保険	健康保険	健康診断	退職金制度
有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

退職金有りは次へ

退職金制度の種類(該当事項に○をつけて下さい。)

- | | | | | |
|---------------------------------------|-----------------|------------------|-----------|----------|
| 1. 勤労者退職金共済機構のみ
(中退金、建退金、特退金の統合組織) | 2. 会社独自の退職金制度のみ | 3. 生命保険会社の企業年金のみ | 4. その他() | 5. 左記の併用 |
|---------------------------------------|-----------------|------------------|-----------|----------|

D. 定年制度 (該当事項に○をつけて下さい。)

定年制度の有無と年齢	再雇用制度の有無	再雇用している人員	定年延長 (定年制「あり」の場合)
1. あり 男(歳) 女(歳)	1. あり a. 嘱託 b. 臨時	→ 男 人、女 人 → 男 人、女 人	1. 今後、定年延長を検討する。 2. 定年延長を考えていない。
2. なし	2. なし c. パート	→ 男 人、女 人	

E. 労働時間・休憩時間・休暇・休日

1. 労働時間 (変形労働時間制採用の場合は、実施期間の平均時間)

所定労働時間 (休憩時間を除く)	休憩時間	平均時間外労働時間 (1人当1ヵ月間)	労働時間の短縮 (該当事項に○をつけて下さい。)
1週 時間 分	1日 時間 分	平均 時間 分	1. 実施した 2. 近く実施予定 3. 検討中 4. 考えなし

2. 変形労働時間制採用の有無 (該当事項に○をつけて下さい。)

- (1) あり → (a. 1年単位制 b. 1月単位制 c. 1週間単位制 d. フレックスタイム制)
 (2) なし

3. 休暇・休日 (該当事項に○をつけて下さい。)

休日	週休	1. 週休2日制 → 実施形態は、次のうちどれですか? ア. 完全 イ. 月3回 ウ. 隔週 エ. 月2回 オ. 月1回			
	祝日	2. 週休1.5日制 3. 週休1日制 4. その他 → 週休2日制への取組についてお尋ねします。 ア. 近く実施予定 イ. 検討中 ウ. 予定なし			
年次有給休暇	1. 全部休日 2. 一部休日 3. 休日としていない				
各種特別休暇	1. あり → ア. 法定日数 イ. 法定日数以下 ウ. 法定日数に上積				
	2. なし				
各種特別休暇	春のゴールデンウィーク休暇	夏期休暇 (お盆を含む。)	冬期休暇 (年末年始を含む。)	慶弔休暇	その他 ()
	1. ある 2. なし	1. ある 2. なし	1. ある 2. なし	1. ある 2. なし	1. ある 2. なし

6. 臨時、季節従業員について伺います

[臨時・季節従業員を雇用していない場合は次の項目にお進みください。]

1. 賃金(日額)について

区分	一般事務	販売サービス	技術職	労務職	4月末日現在、季節従業員及び臨時を雇い入れていない場合でも、今後雇い入れの予定がありましたら記入して下さい。
賃金	男	円	円	円	
	女	円	円	円	
	最高	円	円	円	
	最低	円	円	円	

2. 諸制度の適用

社会保険	a. ある b. ない	ボーナス	(夏期)	a. ある b. ない
雇用保険	a. ある b. ない		(冬期)	a. ある b. ない
年次有給休暇	a. ある b. ない	交通費		a. ある b. ない
時間外割増し賃金	a. ある b. ない	定期健康診断		a. ある b. ない

7. パートタイマーについて伺います

[パートタイマーを雇用していない場合は、次の項目にお進みください。]

1. パートタイマーの従業員数について（該当者数を記入して下さい。）

区分	事務職	販売職	技術職	労務職	サービス職	合計	(合計欄は、1ページのパート従業員の数と一致します。)
男	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	

2. パートタイマーの賃金(時給)について（日給の場合は、時間給に換算して記入して下さい。）

区分	事務職		販売職		技術職		労務職		サービス職	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
最高	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
最低	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

3. 勤務年数、勤務日数、勤務時間、勤務時間帯

(1) パートタイマーの勤務年数

区分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合計
男	人	人	人	人
女	人	人	人	人

(2) パートタイマーの1週間の勤務日数

区分	3日以内	4日以上 5日未満	6日以上	その他	合計	「その他」の欄は、月の特定日や特定週に勤務する等の場合が該当します。
男	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	

(3) パートタイマーの1日の勤務時間及び勤務時間帯

ア. パートタイマーの1日の勤務時間

区分	4時間未満	4時間以上 8時間未満	8時間以上	合計
男	人	人	人	人
女	人	人	人	人

(該当事項を記入して下さい。)

イ. パートタイマーの1日の勤務時間帯

区分	午前のみ	正午を挟む 一定時間	午後のみ	夜間のみ	日によって異なる	合計
男	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人

4. パートタイマーの諸条件について（該当事項に○を付けてください。）

仕事の内容	ア. 正規従業員と同じ仕事をしている	社会保険	a. ある	b. ない	
	イ. 正規従業員の補助を行っている	雇用保険	a. ある	b. ない	
	ウ. 独立した仕事をしている	退職金制度	a. ある	b. ない	
	エ. その他	年次有給休暇	a. ある	b. ない	
就業規則	ア. 専用の就業規則がある	時間外割増し賃金	a. ある	b. ない	
	イ. 正規従業員の規則を準用	ボーナス	(夏期)	a. ある	b. ない
	ウ. 就業規則がないので、その都度必要事項を決める		(冬期)	a. ある	b. ない
		交通費	a. ある	b. ない	
労働契約	ア. 文書で結ぶ(雇入通知書交付)	定期健康診断	a. ある	b. ない	
	イ. 口頭で結ぶ				
年齢制限	ア. あり ()歳				
	イ. なし				
雇用期間の定めについて	ア. あり				
	イ. なし				

8. 派遣社員等について

1. 職種別従業者数(受入)

区分	事務職	販売職	技術職	労務職	サービス職	合計
人材派遣受社員	男	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人
業務請負受社員	男	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人

注:合計欄は、1ページの その他(派遣社員等) の人員数と一致します。

9. 高年齢者（60歳以上）の雇用について伺います

（60歳以上の高年齢者を雇用していない事業所のみご回答ください）

（該当事項に○をつけて下さい。）

雇用していない理由	a. 高年齢者向の仕事がない	b. 募集しても応募がない	c. その他（ ）
今後の予定は	a. 近く雇用する	b. 現在検討中	c. 考えていない

10. 障がい者の雇用について伺います

（障がい者を雇用していない事業所のみご回答ください）

（該当事項に○をつけて下さい。）

雇用していない理由	a. 障がい者用の施設整備をしていない	b. 障がい者にできる仕事がない	c. 雇用義務がない
今後の予定は	a. 近く雇用する	b. 現在検討中(障がい者雇用制度を知りたい)	c. 考えていない

b.に○を付けた方へ、制度説明や障がい者雇用への利点などの説明に御社へ担当者が訪問をさせていただくことについて伺います。

市の担当者等が伺うことについて今後の予定は	a. 説明員の訪問を希望する	b. 検討する	c. 現在は希望しない
-----------------------	----------------	---------	-------------

11. 労働条件・待遇について伺います

（該当事項に○をつけて下さい。）

種類	制度の有無
生理休暇	有・無
事業所内託児所	有・無
産前産後休暇	有・無
育児における短時間勤務	有・無
介護休暇	有・無
介護における短時間勤務	有・無

12. 育児休業について伺います

（制度が有り、実績がある場合、取得者数を男女別に記入してください。）

種類	制度	性別	育児休業取得者数
育児休業	有・無	男	人
		女	人
介護休業	有・無	男	人
		女	人

13. 労働力について伺います

（該当する番号を○で囲んで下さい。）

1. 現在の労働力と今後の予定

ア. 人員の状況について（1つだけ○）

- (1)人員の過剰感がある (2)人員が不足している (3)今のところ人手が足りているので困っていない
(4)今は足りているが将来不足が見込まれる

イ. 対応策

- (1)残業の増加 (2)残業の削減 (3)臨時・パートを増やす (4)臨時・パートを減らす (5)正規従業員の採用抑制
(6)早期退職勧奨等で人員削減 (7)外注(アウトソーシング) (8)特になし(現状維持)

2. インターンシップ制度を通じた学生の受入れ

- (1)受入れてもよい (2)条件次第では受入れてもよい (3)受入れたいが状況により難しい (4)受入れたくない

★インターンシップ制度～企業が大学生、短大生、高校生等に対して一定期間職場体験機会を提供する制度

（平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間内）

3. 雇用に関する問題点（複数回答可）

- (1)雇用のミスマッチにより人材が確保できない (2)若年層の定着率が悪い (3)従業員の高齢化 (4)人件費が高い
(5)労働時間を短縮したいが現状では無理 (6)福利厚生面を充実したいがその余裕がない
(7)特になし (8)その他()

★雇用のミスマッチ～企業の求める人材と、求職者の条件が合わないこと

4. 上記3で○を選択した事項について

- (1)その理由について考えられる事は何ですか
(2)企業としての取り組みを考えている 取り組み内容
(3)企業としての取り組みを考えていない 理由
(4)企業としての取り組みを考えていないが、行政機関等と協力して取り組みを考えたい

14. その他について

1. 従業員の主な通勤手段をご記入下さい。(下記の表にアルファベットを記入してください。)

a. 徒歩	b. 自転車	c. 自家用車	d. バス(エコバス等)	e. 専用バス・送迎車の運行	f. その他()
-------	--------	---------	--------------	----------------	-----------

1位	2位	3位			
----	----	----	--	--	--

2. 1についてご意見・ご要望等がありましたらご記入下さい。

3. 雇用に関する各種助成制度について (該当事項に○を付けてください。)

雇用に関する各種助成制度の存在の有無	1. 知っている	1. とご回答の場合、下記の問いにもお答えください。
	2. 知らない	
雇用に関する各種助成制度の活用の有無	1. 活用したことがある(制度名:)	2. 活用したことはないが、今後検討したい 3. 活用する予定はない

★雇用に関する各種助成制度
 ~雇用調整助成金、労働移動支援助成金、特定求職者雇用開発助成金、建設労働者確保育成助成金、キャリアアップ助成金、65歳超雇用推進助成金、トライアル雇用助成金、両立支援等助成金、人材開発支援助成金など

4. その他 ご意見・ご要望等がありましたらご記入下さい。

ご多忙のところ、本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。調査結果は後日送付させていただきます。尚、今後はご回答いただいた内容の詳細について、お聞きすることがありましたら、ご協力いただきますよう、お願い申し上げます。

ここからは恵庭市総務部総務課からの調査項目となりますのでご協力をお願いいたします。
 本調査は市内企業の男女共同参画に関する意識を調査することで、男女共同参画社会をめざす「まちづくり」の活動資料とするとともに、今後の男女共同参画の活動方針の指針とするために実施するものです。

1. 男女共同参画社会について伺います

1. 「男女共同参画社会」※という言葉を知っていますか。(該当するもの1つに○をつけてください)

①よく知っている	②ある程度知っている
③言葉を聞いたことはあるが内容はあまり知らない	④聞いたことがない

※男女共同参画社会…男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会

2. 「女性活躍推進法」※という法律を知っていますか。(該当するもの1つに○をつけてください)

①よく知っている	②ある程度知っている
③言葉を聞いたことはあるが内容はあまり知らない	④聞いたことがない

※女性活躍推進法…平成27年8月に成立した女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図る法律

2. 男女共同参画の取組みについて伺います

1. 貴社では、男女共同参画社会についてどのようにお考えですか。(該当するもの1つに○をつけてください)

①積極的に推進している	②積極的とは言えないが、推進している(していく予定)	③必要性は感じているが、推進することは難しい
④特に必要性を感じておらず、推進していない	⑤わからない	

2. 2-1で①、②と回答された方にお聞きします。
男女共同参画の職場とするための積極的な推進策としてどのような取組みをされていますか。
(該当するもの全てに○をつけてください)

①男女共同参画に関する研修に参加している
②女性の募集・採用の拡大をしている
③女性が少なかった職場や職域に女性を配置している
④女性の管理職を積極的に登用している
⑤女性が継続して就業できるよう配慮している
⑥女性の産休・育休後の復職に対し配慮している
⑦性別に関わらず、仕事と家庭の両立ができるよう労働時間に配慮している
⑧その他(ご自由にご記入ください)
[]
⑨特になし

3. 行政へ期待することについて伺います

1. 女性の活躍推進や仕事と家庭の両立支援を進めていくうえで、行政にどのような取組みを期待しますか。
(該当するもの全てに○をつけてください)

①男女共同参画等をテーマにしたセミナーの開催
②女性登用の必要性・メリット等に関する普及啓発
③女性登用や男女共同参画に積極的に取り組んでいる企業の情報提供
④結婚、出産などを機に退職した女性の再就職に向けた教育訓練
⑤子育て支援サービスや介護保険サービスなどに関する相談窓口の周知
⑥女性の活躍を積極的に推進している企業の登録や認定、表彰の実施
⑦その他(ご自由にご記入ください)
[]
⑧特になし

2. 今後、市で開催するセミナーなど男女共同参画に関する情報提供を送らせていただきます。
その他目的での利用や他者に提供することは一切ございません。
情報発信にご同意いただける方は「同意」の、不要の方は「不要」のチェックボックスにチェックをしてください。

情報発信に同意する

情報発信は不要

男女共同参画に関するアンケートは以上となります。
お忙しいところ、ご協力いただきありがとうございました。

○恵庭市総務部総務課 男女共同参画担当(内線2215、2211)

「必ずチェック 最低賃金！ 使用者も労働者も」

北 海 道 最 低 賃 金

北海道内で事業を営む使用者及びその
事業場で働くすべての労働者（臨時、
パートタイマー、アルバイト等を含む）
に適用される北海道最低賃金（地域別）
が次のとおり改正されました。

時 間 額 8 1 0 円

効力発生年月日 （平成29年10月 1 日）

- 最低賃金には、精皆勤手当、通勤手当、家族手当、臨時に支払われる賃金、及び時間外等割増賃金は算入されません。
- 特定の産業（「処理牛乳・乳飲料、乳製品、糖類製造業」、「鉄鋼業」、「電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業」、「船舶製造・修理業、船体ブロック製造業」、「舟艇製造・修理業」）で働く人には北海道の産業別最低賃金が適用されます。

詳しくは、北海道労働局労働基準部賃金課または労働基準監督署におたずね下さい

北海道労働局 労働基準部 【電話】011-709-2311
札幌東労働基準監督署 【電話】011-894-1120